

千葉市企業動向調査

第10回

(2023年度下期)

速報版

千 葉 市

2023年3月

【目次】

1. 調査概要

(1) 調査目的	1
(2) 調査対象	1
(3) 調査時期	1
(4) 調査方法・件数	1
(5) 調査機関	1
(6) 報告書を読むに当たっての注意点	2

2. 千葉市内企業の景況（2023 年度下期）

(1) 業況判断	3
(2) 主要項目の BSI・DI 推移	5
(3) 項目別 BSI・DI 推移	1 2
(4) 設備投資に関する現況	2 4
(5) 千葉市内企業の現況	2 6

<資料編>

(1) 調査票	2 8
(2) 同封チラシ	3 2

1. 調査概要

(1) 調査目的

千葉市内の企業や事業所の業績の推移やビジネスの方向性、課題などを把握することにより、効果的な支援策等を企画する際の一助とするため、アンケート調査及びヒアリング調査を一連の「企業動向調査」として、半期毎に年2回実施する。

(2) 調査対象

千葉市に本社を置く企業及び千葉市に事業所を置く企業とする。調査対象数は2,000件とし、総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」における事業所数の業種分布に沿って出力件数を按分し、株式会社東京商工リサーチの企業情報データベースより業種・規模毎に無作為抽出した。

【調査対象件数・アンケート調査回収数内訳】

		件数	回収数	回収率
全 体		2,000	672	33.6
業 種 別	製造業	72	29	40.3
	非製造業	1,928	643	33.4
	建設業	202	74	36.6
	運輸・通信業※1	86	28	32.6
	卸・小売業	472	169	35.8
	飲食・宿泊業	194	41	21.1
	サービス業※2	456	138	30.3
	その他非製造業※3	518	193	37.3

※1 運輸・通信業……「G.情報通信業」、「H.運輸業、郵便業」

※2 サービス業………「L.学術研究、専門・技術サービス業」、「N.生活関連サービス業、娯楽業」、「Q.複合サービス事業」、「R.サービス業（他に分類されない）」

※3 その他非製造業…「A.農業、林業」、「F.電気・ガス・熱供給・水道業」、「J.金融業、保険業」、「K.不動産業、物品賃貸業」、「O.教育、学習支援業」、「P.医療、福祉」

(3) 調査時期

- ・アンケート調査 2024年1月18日（木）～2月9日（金）
- ・ヒアリング調査 2023年3月上旬～（予定）

(4) 調査方法・件数

- ・アンケート調査 郵送調査及びWEB調査 2,000件 回収数672件（回収率33.6%）
- ・ヒアリング調査 訪問調査 3件（予定）

(5) 調査機関

株式会社東京商工リサーチ千葉支店及び本社市場調査部

(6) 報告書を読むに当たっての注意点

- 報告書本文中の比率はすべて百分率(%)で表し、小数点第2位以下を四捨五入している。そのため単一回答であっても構成比の合計が100%にならない場合がある。
- 複数回答の設問は、回答が2つ以上あり得るため、構成比の合計が100%を上回る場合がある。
- 図表中の「N」(Number of casesの略)とは設問に対する回答件数の総数を示しており、回答者の構成比(%)を算出するための基数である。
- 図表中の全体件数とは各設問に回答した件数であり、属性情報について未回答の企業もいるため、全体件数と規模別や業種別の件数が合致しない場合がある。
- BSI(Business Survey Index)とは、前期と比較した調査時点における景気の「方向性」を示した景況判断指数であり、景気の前向き及び先行きを捉えることができる指数である。例えば業況の場合、数値がプラスであれば景気の見通しは上向きの局面、マイナスであれば景気の見通しは後退の局面と判断している企業が多いということが分かる。そのため、本報告書では四半期単位の短いスパンで認識に変化があらわれる調査項目において対象としている。(例:売上、経常損益、資金繰り等)
なお、本報告書におけるBSIの前期、今期、来期の各期間は以下の通り。
前期:2023年7~9月期
今期:2023年10~12月期
来期:2024年1~3月期
- DI(Diffusion Index)とは、調査時点における景気の「現状(水準)」を示した景況判断指数であり、足元の景気の動向を捉えることができる指数である。例えば業況の場合、数値がプラスであればその時点の景気は拡大、マイナスであれば景気は縮小と判断している企業が多いということが分かる。そのため、本報告書では半期単位の長いスパンで認識に変化があらわれる調査項目において対象としている。(例:人材過不足、生産設備、営業用設備等)
なお、本報告書におけるDIの前期、今期、来期の各期間は以下の通り。
前期:2022年下期(10~3月)
今期:2023年上期(4~9月)
来期:2023年下期(10~3月)
- 本報告書における従業員規模別の区分については、中小企業基本法の定義において卸売業、サービス業、小売業で小規模事業者とされる「5人以下」、製造業その他で小規模事業者とされる「6人~20人」、中小企業である「21人以上」の3つの区分としている。

※以降のコメントにおける形容詞等の記載ルールについては以下の通り。

- ±20ポイント以上:「極端に」
- ±20ポイント未満6ポイント以上:「大きく」
- ±6ポイント未満2ポイント以上:「やや」
- ±2ポイント未満:「同様」

2. 千葉市内企業の景況（2023年度下期）

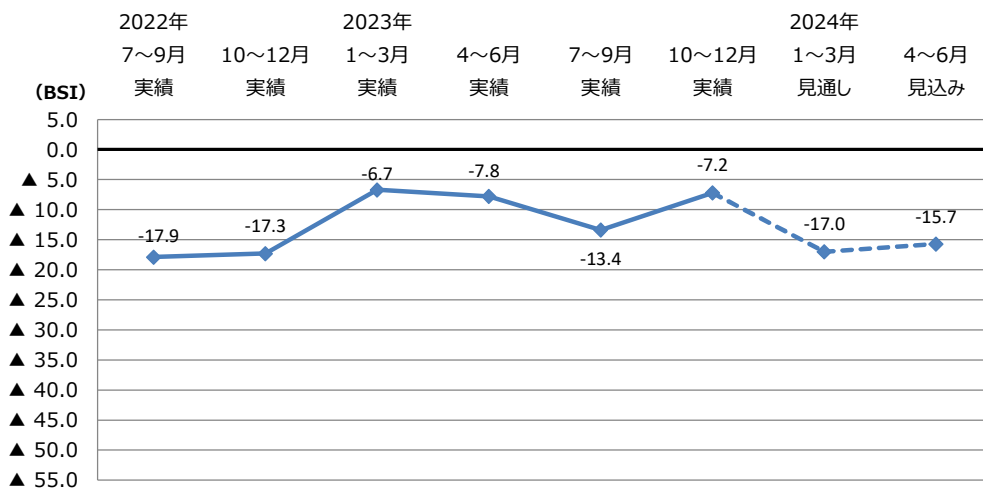
（1）業況判断

業況判断 BSI は、前期から 6.2 ポイント上昇した 先行きについては今期から 9.8 ポイント低下する見通し

【ポイント】

- 市内企業の業況判断 BSI は、前期から今期にかけて（▲13.4→▲7.2）と厳しさが大きく和らいだ。
- 先行きについてみると、来期（2024 年 1～3 月）は（▲17.0）と厳しさが大きく強まる見通しである。
さらに来々期（2024 年 4～6 月）は（▲15.7）と来期と同様で推移すると見込まれている。
- 従業員規模別にみると、前期から今期にかけて、21 人以上の規模では好調に転じた。
- 業種別にみると、前期から今期にかけて運輸・通信業は（▲7.1→11.1）、飲食・宿泊業は（▲7.5→12.1）、サービス業は（▲3.0→4.6）と好調に転じた。
- なお、業況の判断理由については、多い順に「国内需要（売上）の動向」「仕入価格の動向」「販売価格の動向」となった。

【業況判断BSIの推移】



		業況判断BSI = 良い% - 悪い%				
		2023年	2023年	今期 - 前期	2024年	2024年
		7～9月 実績	10～12月 実績		1～3月 見通し	4～6月 見込み
全体		▲ 13.4	▲ 7.2	6.2	▲ 17.0	▲ 15.7
規模別	5人以下	▲ 22.5	▲ 18.9	3.6	▲ 27.4	▲ 22.1
	6人～20人	▲ 11.8	▲ 3.1	8.7	▲ 9.6	▲ 10.5
	21人以上	▲ 1.2	6.9	8.1	▲ 9.9	▲ 12.4
業種別	製造業	▲ 6.9	▲ 17.2	▲ 10.3	▲ 14.2	▲ 10.7
	非製造業	▲ 13.7	▲ 6.8	6.9	▲ 17.1	▲ 15.9
	建設業	▲ 25.7	▲ 21.6	4.1	▲ 17.6	▲ 17.8
	運輸・通信業	▲ 7.1	11.1	18.2	▲ 7.4	▲ 7.4
	卸・小売業	▲ 17.7	▲ 11.2	6.5	▲ 25.6	▲ 25.1
	飲食・宿泊業	▲ 7.5	12.1	19.6	▲ 24.4	▲ 17.5
	サービス業	▲ 3.0	4.6	7.6	▲ 8.2	▲ 10.4
	その他非製造業	▲ 15.3	▲ 11.6	3.7	▲ 15.4	▲ 11.6

【従業員規模別、業種別動向】

	2023年7～9月 前期実績	2023年10～12月 今期実績	2024年1～3月 来期見通し	2024年4～6月 来々期見込み
5人以下				
6人～20人				
21人以上				
製造業				
非製造業				
建設業				
運輸・通信業				
卸・小売業				
飲食・宿泊業				
サービス業				
その他非製造業				

※前期から今期、今期から来期にかけてBSIで10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※天気マークの基準は以下の図のとおり。

天気						
BSI	20.0以上	19.9～6.0	5.9～0.0	▲0.1～▲5.9	▲6.0～▲19.9	▲20.0以下

(2) 主要項目のBSI・DI推移

【主要項目の推移】

主要項目	前期から今期の推移と先行きの見通し
1. 売上 BSI (増加%—減少%)	【今期】 ▲3.2 と、前期 (▲5.5) よりも <u>2.3 ポイント上昇 (減少幅が縮小)</u> 【先行き】 来期は▲11.5 と、今期よりも <u>8.3 ポイント低下する見通し</u>
2. 経常損益 BSI (好転%—悪化%)	【今期】 ▲7.7 と、前期 (▲8.2) よりも <u>0.5 ポイント上昇 (同様)</u> 【先行き】 来期は▲14.2 と、今期よりも <u>6.5 ポイント低下する見通し</u>
3. 資金繰り BSI (好転%—悪化%)	【今期】 ▲5.3 と、前期 (▲5.0) と <u>0.3 ポイント低下 (同様)</u> 【先行き】 来期は▲5.0 と、今期よりも <u>0.3 ポイント上昇する見通し</u>
4. 人材過不足 DI (過剰%—不足%)	【今期】 ▲35.8 と、前期 (▲35.3) よりも <u>0.5 ポイント低下 (同様)</u> 【先行き】 来期は▲35.4 と、今期よりも <u>0.4 ポイント上昇する見通し</u>
5. 生産設備 DI (過剰%—不足%)	【今期】 ▲3.8 と、前期 (▲6.5) と <u>2.7 ポイント上昇 (不足感が弱まる)</u> 【先行き】 来期は▲3.9 と、今期よりも <u>0.1 ポイント低下する見通し</u>
6. 営業用設備 DI (過剰%—不足%)	【今期】 ▲7.5 と、前期 (▲7.2) と <u>0.3 ポイント低下 (同様)</u> 【先行き】 来期は▲8.2 と、今期よりも <u>0.7 ポイント低下する見通し</u>

BSI	2023年 7~9月 実績	2023年 10~12月 実績	今期-前期	2024年 1~3月 見通し	2024年 4~6月 見込み
	1. 売上BSI	▲ 5.5		▲ 3.2	2.3
2. 経常損益BSI	▲ 8.2	▲ 7.7	0.5	▲ 14.2	▲ 14.7
3. 資金繰りBSI	▲ 5.0	▲ 5.3	▲ 0.3	▲ 5.0	▲ 4.0
DI	2022年度 下期 実績	2023年度 上期 実績	今期-前期	2023年度 下期 見通し	2024年度 上期 見込み
	4. 人材過不足DI	▲ 35.3		▲ 35.8	▲ 0.5
5. 生産設備DI	▲ 6.5	▲ 3.8	2.7	▲ 3.9	▲ 4.9
6. 営業用設備DI	▲ 7.2	▲ 7.5	▲ 0.3	▲ 8.2	▲ 8.1

①売上BSI

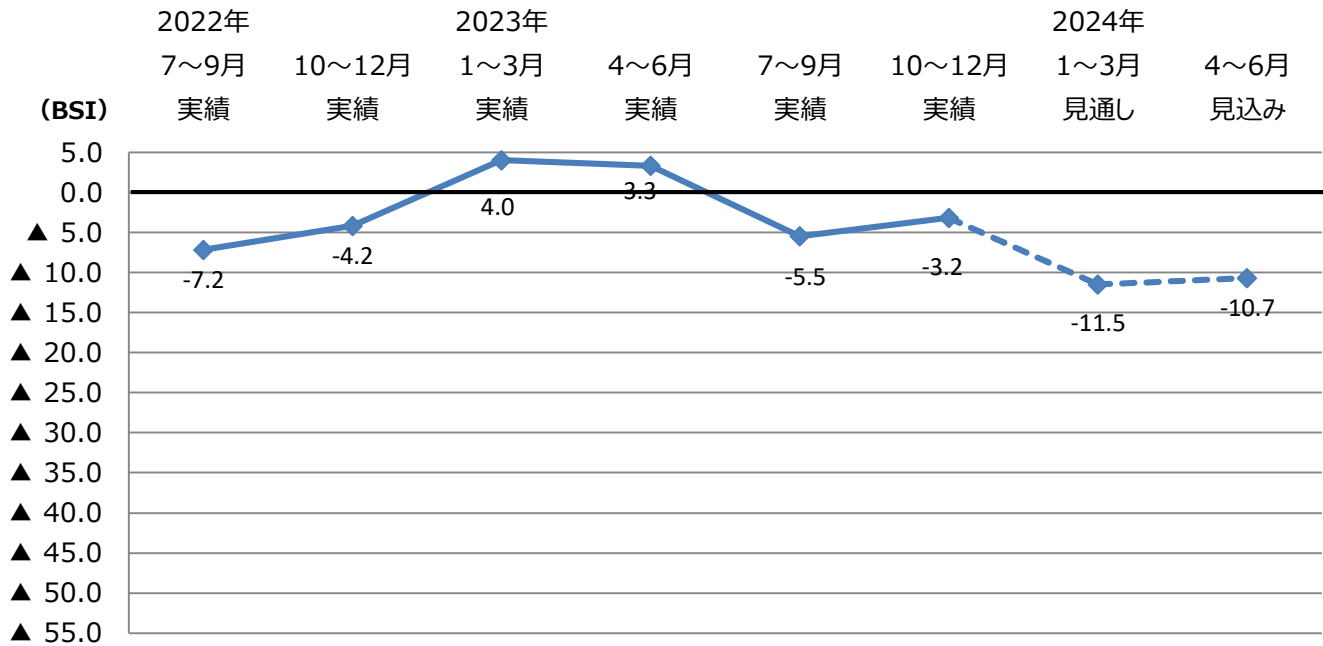
売上BSIは、前期から今期にかけて（▲5.5→▲3.2）と減少幅がやや縮小した。

先行きについてみると、来期（2024年1～3月）は（▲11.5）と減少幅が大きく拡大する見通しである。さらに来々期（2024年4～6月）は（▲10.7）と来期と同様で推移すると見込まれている。

従業員規模別にみると、6人～20人は（▲6.4→0.0）と減少幅が大きく縮小した。

業種別にみると、建設業では（▲27.4→▲9.6）と減少幅が大きく縮小し、サービス業では（4.6→11.3）と増加幅が大きく拡大した。

【売上BSIの推移】



		売上BSI = 増加% - 減少%			
		2023年 7～9月 実績	2023年 10～12月 実績	2024年 1～3月 見通し	2024年 4～6月 見込み
全体		▲ 5.5	▲ 3.2	▲ 11.5	▲ 10.7
規模別	5人以下	▲ 16.6	▲ 14.3	▲ 25.3	▲ 16.3
	6人～20人	▲ 6.4	0.0	▲ 4.2	▲ 9.3
	21人以上	13.0	11.2	1.2	▲ 3.1
業種別	製造業	▲ 10.4	▲ 17.3	▲ 13.8	▲ 20.7
	非製造業	▲ 5.3	▲ 2.6	▲ 11.4	▲ 10.3
	建設業	▲ 27.4	▲ 9.6	▲ 15.1	▲ 17.8
	運輸・通信業	0.0	0.0	11.1	7.4
	卸・小売業	▲ 10.7	▲ 5.9	▲ 20.2	▲ 17.6
	飲食・宿泊業	27.5	22.5	2.4	▲ 5.0
	サービス業	4.6	11.3	▲ 3.0	▲ 1.5
	その他非製造業	▲ 6.4	▲ 12.2	▲ 14.5	▲ 10.8

②経常損益BSI

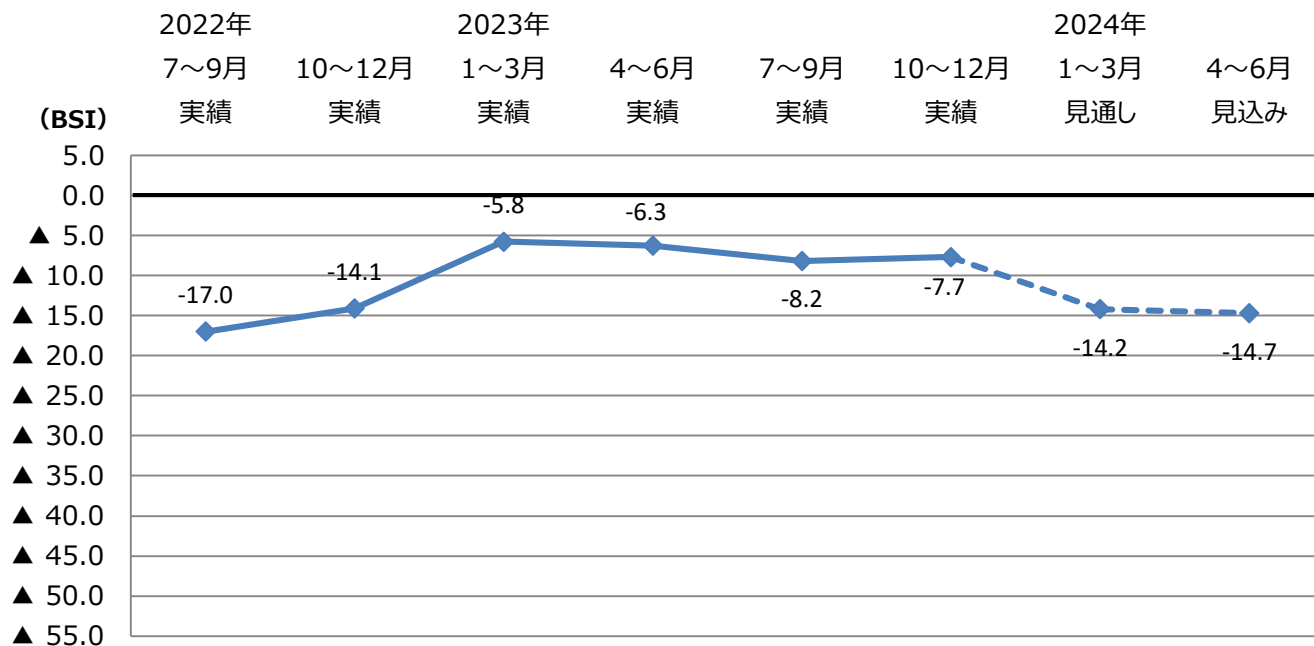
経常損益BSIは、前期から今期にかけて（▲8.2→▲7.7）と前期と同様で推移した。

先行きについてみると、来期（2024年1～3月）は（▲14.2）と低調感が大きく拡大する見通しである。さらに来々期（2024年4～6月）は（▲14.7）と来期と同様で推移すると見込まれている。

従業員規模別にみると、6人～20人で（▲9.2→▲3.4）と低調感がやや弱まった。

業種別にみると、サービス業では（1.5→12.9）と好調感が大きく強まり、運輸・通信業では（11.1→▲3.9）と悪化に転じた。

【経常損益BSIの推移】



		経常損益BSI=好転%-悪化%			
		2023年 7～9月 実績	2023年 10～12月 実績	2024年 1～3月 見通し	2024年 4～6月 見込み
全 体		▲ 8.2	▲ 7.7	▲ 14.2	▲ 14.7
規 模 別	5人以下	▲ 17.9	▲ 18.4	▲ 25.2	▲ 19.1
	6人～20人	▲ 9.2	▲ 3.4	▲ 8.8	▲ 13.9
	21人以上	8.2	5.1	▲ 3.1	▲ 7.0
業 種 別	製造業	▲ 11.1	▲ 18.5	▲ 15.4	▲ 26.9
	非製造業	▲ 8.1	▲ 7.3	▲ 14.2	▲ 14.2
	建設業	▲ 21.4	▲ 20.6	▲ 17.2	▲ 24.0
	運輸・通信業	11.1	▲ 3.9	0.0	▲ 3.9
	卸・小売業	▲ 16.2	▲ 14.4	▲ 26.6	▲ 22.0
	飲食・宿泊業	15.4	21.0	2.6	▲ 7.9
	サービス業	1.5	12.9	▲ 4.5	▲ 6.0
	その他非製造業	▲ 10.6	▲ 17.1	▲ 15.0	▲ 12.2

③資金繰りBSI

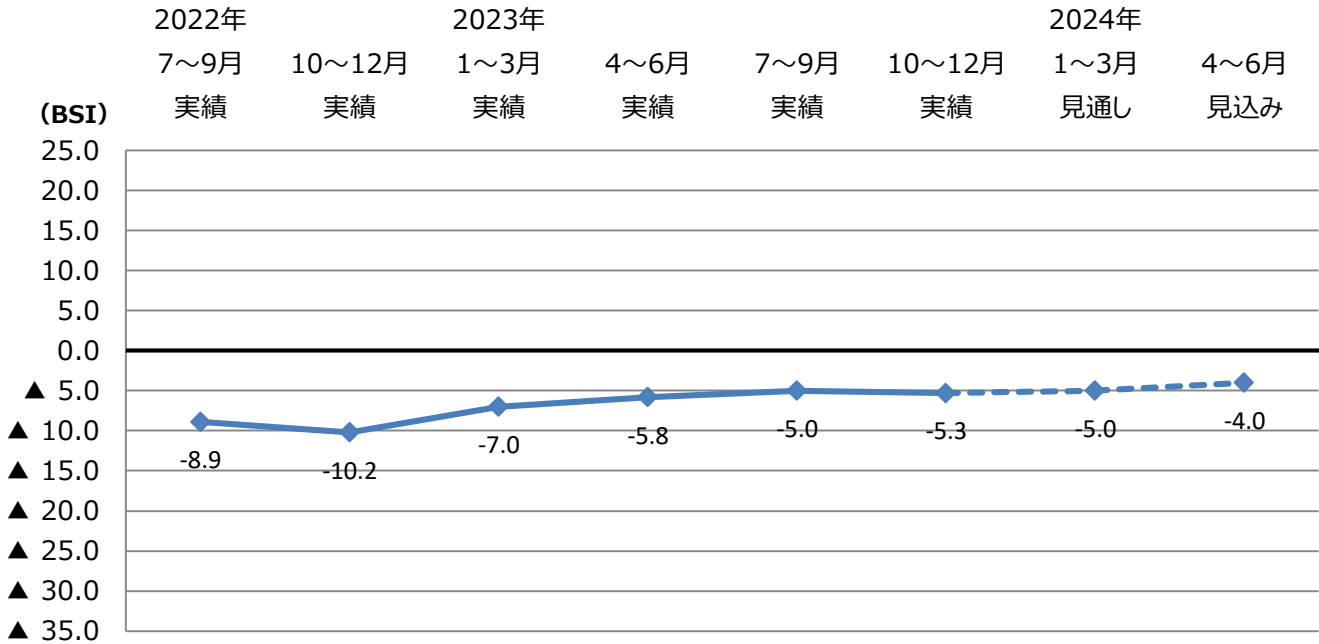
資金繰りBSIは、前期から今期にかけて（▲5.0→▲5.3）と前期と同様で推移した。

先行きについてみると、来期（2024年1～3月）は（▲5.0）と今期と同様で推移する見通しである。さらに来々期（2024年4～6月）は（▲4.0）と来期と同様で推移すると見込まれている。

従業員規模別にみると、21人以上では（2.6→▲1.3）と悪化に転じた。

業種別にみると、飲食・宿泊業では（16.6→11.1）と容易さがやや弱まり、製造業では（▲7.4→▲11.1）と窮屈感がやや強まった。

【資金繰りBSIの推移】



		資金繰りBSI = 好転% - 悪化%			
		2023年 7～9月 実績	2023年 10～12月 実績	2024年 1～3月 見通し	2024年 4～6月 見込み
全体		▲ 5.0	▲ 5.3	▲ 5.0	▲ 4.0
規模別	5人以下	▲ 11.3	▲ 9.8	▲ 11.4	▲ 9.1
	6人～20人	▲ 3.0	▲ 2.5	0.0	0.5
	21人以上	2.6	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 1.3
業種別	製造業	▲ 7.4	▲ 11.1	▲ 3.7	▲ 7.4
	非製造業	▲ 4.9	▲ 5.1	▲ 5.1	▲ 3.9
	建設業	▲ 11.1	▲ 9.7	▲ 8.5	▲ 6.9
	運輸・通信業	▲ 4.5	▲ 4.8	9.5	0.0
	卸・小売業	▲ 11.3	▲ 13.3	▲ 16.5	▲ 10.9
	飲食・宿泊業	16.6	11.1	8.3	8.3
	サービス業	0.0	1.6	2.4	1.6
	その他非製造業	▲ 4.5	▲ 3.9	▲ 3.4	▲ 3.4

④人材過不足DI

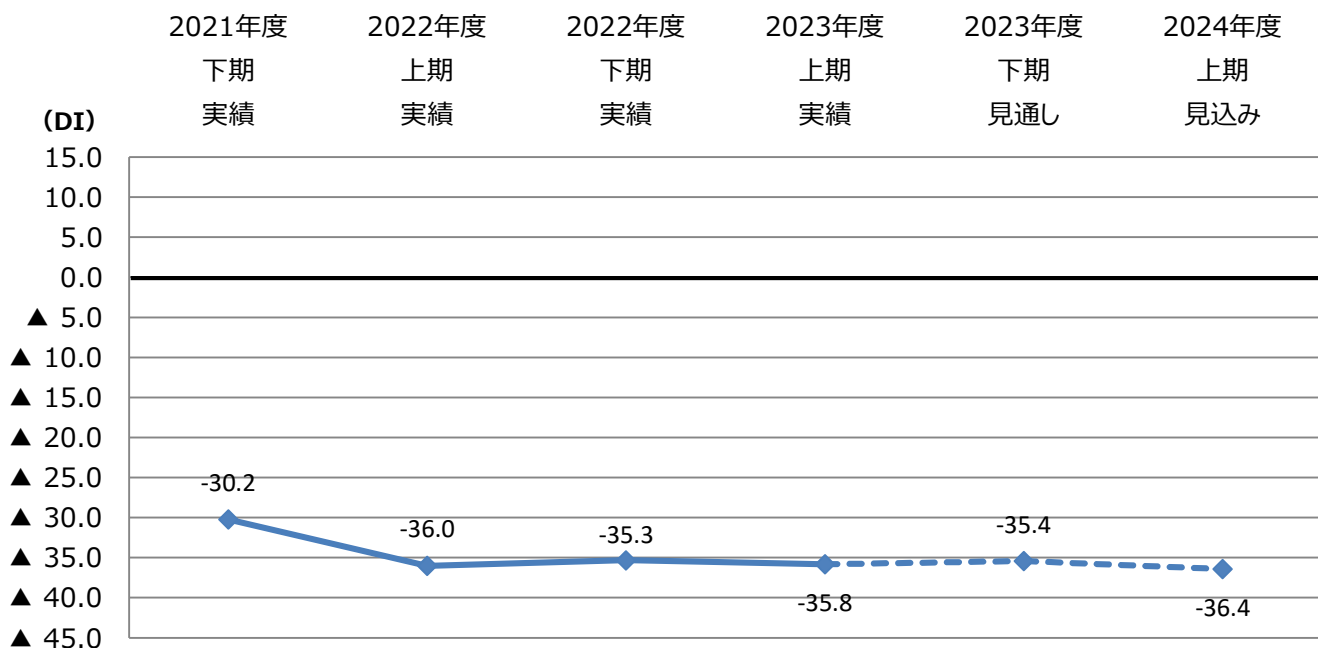
人材過不足DIは、前期から今期にかけて（▲35.3→▲35.8）と前期と同様で推移した。

先行きについてみると、今期から来期（2023年度下期）にかけて（▲35.4）と今期と同様で推移する見通しである。さらに来々期（2024年度上期）は（▲36.4）と来期と同様で推移する見込みである。

従業員規模別にみると、21人以上で（▲53.1→▲56.4）と不足感がやや強まった。

業種別にみると、飲食・宿泊業では（▲60.0→▲36.9）と不足感が極端に改善し、運輸・通信業では（▲33.3→▲51.9）と不足感が大きく強まった。

【人材過不足DIの推移】



		人材過不足DI=過剰%-不足%			
		2022年度 下期 実績	2023年度 上期 実績	2023年度 下期 見通し	2024年度 上期 見込み
全 体		▲ 35.3	▲ 35.8	▲ 35.4	▲ 36.4
規 模 別	5人以下	▲ 19.1	▲ 20.6	▲ 21.7	▲ 23.7
	6人～20人	▲ 39.9	▲ 38.5	▲ 38.0	▲ 36.8
	21人以上	▲ 53.1	▲ 56.4	▲ 53.6	▲ 56.1
業 種 別	製造業	▲ 26.7	▲ 21.4	▲ 17.8	▲ 14.3
	非製造業	▲ 35.6	▲ 36.4	▲ 36.1	▲ 37.4
	建設業	▲ 50.8	▲ 52.1	▲ 56.2	▲ 57.5
	運輸・通信業	▲ 33.3	▲ 51.9	▲ 53.9	▲ 53.8
	卸・小売業	▲ 21.5	▲ 27.3	▲ 27.9	▲ 29.9
	飲食・宿泊業	▲ 60.0	▲ 36.9	▲ 39.5	▲ 42.1
	サービス業	▲ 36.8	▲ 36.7	▲ 34.6	▲ 34.6
	その他非製造業	▲ 38.5	▲ 35.8	▲ 33.7	▲ 35.0

⑤生産設備DI

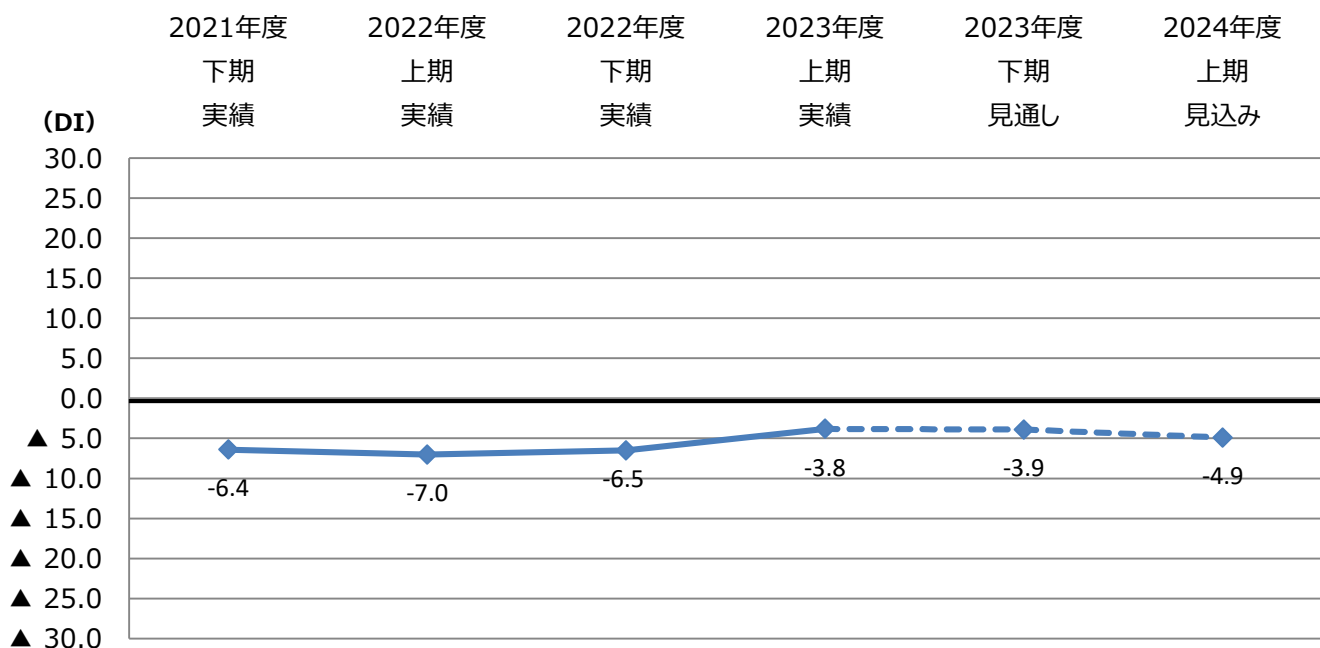
生産設備DIは、前期から今期にかけて（▲6.5→▲3.8）と不足感がやや改善した。

先行きについてみると、今期から来期（2023年度下期）にかけて（▲3.9）と今期と同様で推移する見通しである。さらに来々期（2024年度上期）は（▲4.9）と来期と同様で推移すると見込まれている。

従業員規模別にみると、6人～20人で（▲5.3→▲0.8）、5人以下で（▲8.8→▲6.6）と不足感がやや改善した。

業種別にみると、飲食・宿泊業では（▲21.7→0.0）と不足感が極端に改善し、製造業では（▲12.0→0.0）と不足感が大きく改善した。

【生産設備DIの推移】



		生産設備DI = 過剰% - 不足%			
		2022年度 下期 実績	2023年度 上期 実績	2023年度 下期 見通し	2024年度 上期 見込み
全体		▲ 6.5	▲ 3.8	▲ 3.9	▲ 4.9
規模別	5人以下	▲ 8.8	▲ 6.6	▲ 7.5	▲ 8.3
	6人～20人	▲ 5.3	▲ 0.8	0.0	▲ 3.1
	21人以上	▲ 4.7	▲ 3.9	▲ 3.9	▲ 3.0
業種別	製造業	▲ 12.0	0.0	0.0	0.0
	非製造業	▲ 6.1	▲ 4.1	▲ 4.1	▲ 5.3
	建設業	▲ 7.9	▲ 8.1	▲ 5.4	▲ 7.9
	運輸・通信業	▲ 13.0	▲ 14.3	▲ 16.7	▲ 15.4
	卸・小売業	▲ 5.7	▲ 3.4	▲ 3.5	▲ 1.2
	飲食・宿泊業	▲ 21.7	0.0	▲ 4.4	▲ 9.1
	サービス業	▲ 3.5	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 5.1
その他非製造業	▲ 2.8	▲ 4.9	▲ 4.9	▲ 5.9	

⑥ 営業用設備DI

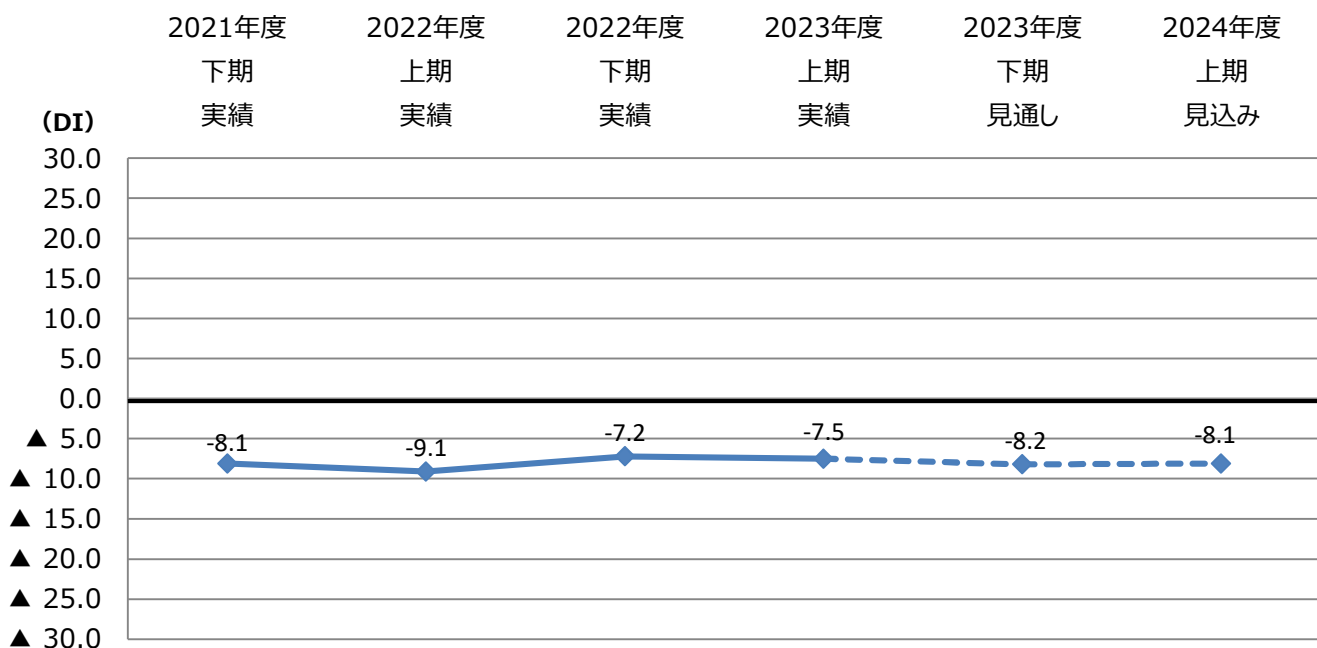
営業用設備DIは、前期から今期にかけて（▲7.2→▲7.5）と前期と同様で推移した。

先行きについてみると、今期から来期（2023年度下期）にかけて（▲8.2）と今期と同様で推移する見通しである。さらに来々期（2024年度上期）は（▲8.1）と来期と同様で推移すると見込まれている。

従業員規模別にみると、6人～20人では（▲5.4→▲3.3）と不足感がやや改善し、21人以上では（▲3.7→▲6.2）と不足感がやや強まった。

業種別にみると、製造業では（▲14.8→0.0）、運輸・通信業では（▲13.6→0.0）と不足感が大きく改善した。

【営業用設備DIの推移】



		営業用設備DI=過剰%-不足%			
		2022年度 下期 実績	2023年度 上期 実績	2023年度 下期 見通し	2024年度 上期 見込み
全体		▲ 7.2	▲ 7.5	▲ 8.2	▲ 8.1
規模別	5人以下	▲ 11.4	▲ 12.5	▲ 13.2	▲ 11.8
	6人～20人	▲ 5.4	▲ 3.3	▲ 5.3	▲ 6.7
	21人以上	▲ 3.7	▲ 6.2	▲ 5.6	▲ 5.5
業種別	製造業	▲ 14.8	0.0	▲ 4.2	▲ 4.2
	非製造業	▲ 6.7	▲ 7.9	▲ 8.5	▲ 8.4
	建設業	▲ 7.0	▲ 12.5	▲ 10.4	▲ 12.2
	運輸・通信業	▲ 13.6	0.0	▲ 6.3	▲ 12.5
	卸・小売業	▲ 5.7	▲ 8.6	▲ 9.8	▲ 8.6
	飲食・宿泊業	▲ 10.4	▲ 7.1	▲ 10.7	▲ 14.3
	サービス業	▲ 6.9	▲ 5.3	▲ 6.4	▲ 5.4
	その他非製造業	▲ 5.4	▲ 8.7	▲ 7.9	▲ 7.1

(3) 項目別BSI・DI推移

【項目別BSI・DI推移】

項目	前期から今期の推移と先行きの見通し
1. 国内需要 BSI (拡大%—縮小%)	【今期】 2.7 と、前期 (0.0) よりも <u>2.7 ポイント上昇 (増加幅が拡大)</u> 【先行き】 来期は▲6.6 と、今期よりも減少に転じる見通し
2. 海外需要 BSI (拡大%—縮小%)	【今期】 ▲1.4 と、前期 (▲1.6) よりも <u>0.2 ポイント上昇 (同様)</u> 【先行き】 来期は▲4.8 と、今期よりも減少幅がやや拡大する見通し
3. 金融機関の融資態度 BSI (緩い%—厳しい%)	【今期】 ▲3.7 と、前期 (▲4.2) よりも <u>0.5 ポイント上昇 (同様)</u> 【先行き】 来期は▲5.1 と、今期と同様で推移する見通し
4. 仕入価格 BSI (上昇%—低下%)	【今期】 54.7 と、前期 (55.2) よりも <u>0.5 ポイント低下 (同様)</u> 【先行き】 来期は 48.9 と、今期よりも上昇傾向がやや弱まる見通し
5. 販売価格 BSI (上昇%—低下%)	【今期】 27.3 と、前期 (27.6) よりも <u>0.3 ポイント低下 (同様)</u> 【先行き】 来期は 22.9 と、今期よりも上昇傾向がやや弱まる見通し
6. 在庫水準 BSI (過剰%—不足%)	【今期】 ▲1.3 と、前期 (▲1.6) よりも <u>0.3 ポイント上昇 (同様)</u> 【先行き】 来期は▲2.7 と、今期と同様で推移する見通し
7. 労働時間 DI (増加%—減少%)	【今期】 3.7 と、前期 (6.3) よりも <u>2.6 ポイント低下 (増加傾向が弱まる)</u> 【先行き】 来期は 6.8 と、今期よりも増加傾向がやや強まる見通し
8. 賃金水準 DI (増加%—減少%)	【今期】 31.9 と、前期 (25.3) よりも <u>6.6 ポイント上昇 (増加傾向が強まる)</u> 【先行き】 来期は 30.6 と、今期と同様で推移する見通し
9. 人材採用 DI (積極的%—消極的%)	【今期】 5.6 と、前期 (▲28.0) よりも <u>33.6 ポイント上昇 (積極性が強まる)</u> 【先行き】 来期は 6.9 と、今期と同様で推移する見通し
10. 人材育成 DI (積極的%—消極的%)	【今期】 11.2 と、前期 (5.6) よりも <u>5.6 ポイント上昇 (積極性が強まる)</u> 【先行き】 来期は 11.5 と、今期と同様で推移する見通し
11. 研究開発投資 DI (過剰%—不足%)	【今期】 ▲5.7 と、前期 (▲9.0) よりも <u>3.3 ポイント上昇 (不足感が弱まる)</u> 【先行き】 来期は▲7.3 と、今期と同様で推移する見通し

BSI	2023年 7~9月 実績	2023年 10~12月 実績	今期-前期	2024年 1~3月 見通し	2024年 4~6月 見込み
	1. 国内需要BSI	0.0	2.7	2.7	▲ 6.6
2. 海外需要BSI	▲ 1.6	▲ 1.4	0.2	▲ 4.8	▲ 2.9
3. 融資態度BSI	▲ 4.2	▲ 3.7	0.5	▲ 5.1	▲ 4.9
4. 仕入価格BSI	55.2	54.7	▲ 0.5	48.9	48.4
5. 販売価格BSI	27.6	27.3	▲ 0.3	22.9	24.3
6. 在庫水準BSI	▲ 1.6	▲ 1.3	0.3	▲ 2.7	▲ 2.1
DI	2022年度 下期 実績	2023年度 上期 実績	今期-前期	2023年度 下期 見通し	2024年度 上期 見込み
	7. 労働時間DI	6.3	3.7	▲ 2.6	6.8
8. 賃金水準DI	25.3	31.9	6.6	30.6	32.1
9. 人材採用DI	▲ 28.0	5.6	33.6	6.9	8.9
10. 人材育成DI	5.6	11.2	5.6	11.5	14.8
11. 研究開発投資DI	▲ 9.0	▲ 5.7	3.3	▲ 7.3	▲ 7.5

①国内需要BSI

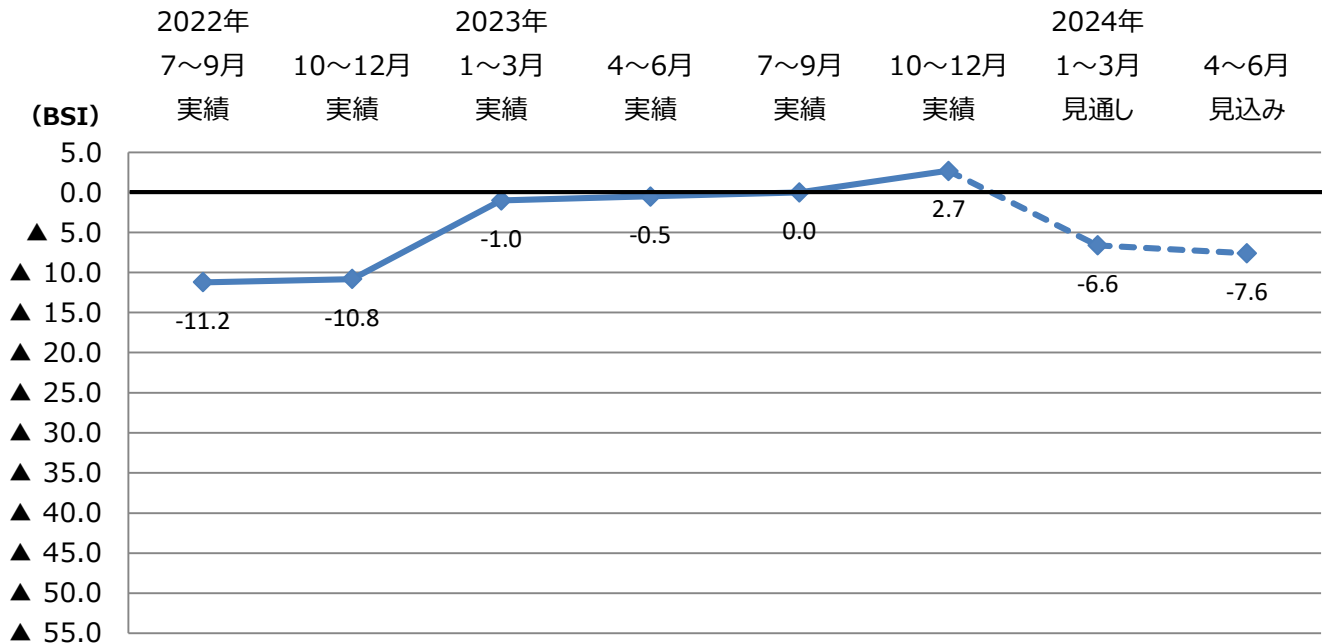
国内需要BSIは、前期から今期にかけて（0.0→2.7）と増加幅がやや拡大した。

先行きについてみると、来期（2024年1～3月）は（▲6.6）と減少に転じる見通しである。さらに来々期（2024年4～6月）は（▲7.6）と来期と同様で推移すると見込まれている。

従業員規模別にみると、5人以下では（▲14.3→▲10.7）と前期から今期で減少幅がやや縮小した。

業種別にみると、運輸・通信業では（3.7→15.4）、サービス業では（5.5→13.4）と増加幅が大きく拡大し、建設業では（▲9.7→▲2.8）と減少幅が大きく縮小した。

【国内需要BSIの推移】



		国内需要BSI = 拡大% - 縮小%			
		2023年 7～9月 実績	2023年 10～12月 実績	2024年 1～3月 見通し	2024年 4～6月 見込み
全体		0.0	2.7	▲ 6.6	▲ 7.6
規模別	5人以下	▲ 14.3	▲ 10.7	▲ 17.1	▲ 13.6
	6人～20人	6.6	9.0	0.5	▲ 3.4
	21人以上	12.5	15.8	0.0	▲ 4.4
業種別	製造業	▲ 20.7	▲ 24.1	▲ 10.3	▲ 17.2
	非製造業	1.0	4.0	▲ 6.4	▲ 7.0
	建設業	▲ 9.7	▲ 2.8	▲ 2.7	▲ 9.8
	運輸・通信業	3.7	15.4	3.8	11.6
	卸・小売業	▲ 3.7	▲ 1.3	▲ 18.8	▲ 16.3
	飲食・宿泊業	38.9	33.3	8.5	0.0
	サービス業	5.5	13.4	3.2	0.0
	その他非製造業	▲ 1.7	▲ 2.8	▲ 8.0	▲ 6.9

②海外需要BSI

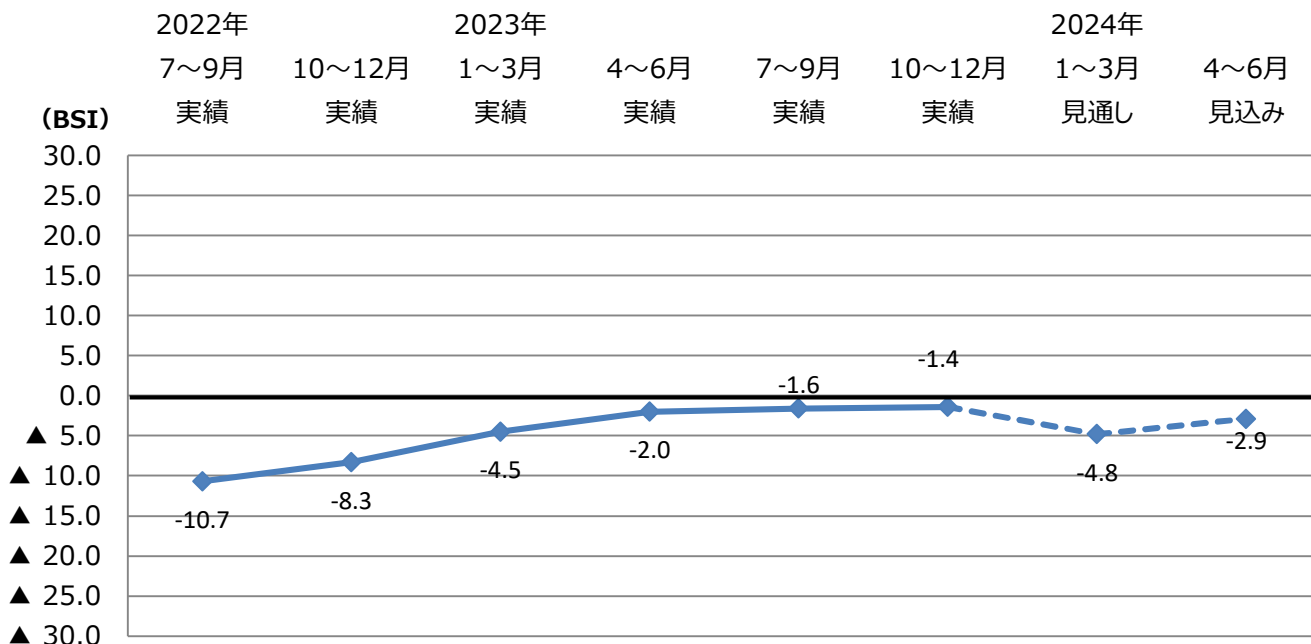
海外需要BSIは、前期から今期にかけて（▲1.6→▲1.4）と前期と同様で推移した。

先行きについてみると、来期（2024年1～3月）は（▲4.8）と減少幅がやや拡大する見通しである。さらに来々期（2024年4～6月）は（▲2.9）と来期と同様で推移すると見込まれている。

従業員規模別にみると、いずれの規模においても前期と同様で推移した。

業種別にみると、製造業では（0.0→6.2）と増加幅が大きく拡大し、建設業では（▲7.5→2.5）と増加に転じた。

【海外需要BSIの推移】



		海外需要BSI = 拡大% - 縮小%			
		2023年 7～9月 実績	2023年 10～12月 実績	2024年 1～3月 見通し	2024年 4～6月 見込み
全 体		▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 4.8	▲ 2.9
規 模 別	5人以下	▲ 5.8	▲ 7.4	▲ 7.4	▲ 3.7
	6人～20人	▲ 3.3	▲ 1.6	▲ 7.4	▲ 6.4
	21人以上	5.2	6.1	0.9	1.7
業 種 別	製造業	0.0	6.2	▲ 18.8	▲ 31.3
	非製造業	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 4.2	▲ 1.6
	建設業	▲ 7.5	2.5	▲ 4.9	▲ 4.9
	運輸・通信業	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸・小売業	▲ 3.3	▲ 10.4	▲ 10.3	▲ 6.8
	飲食・宿泊業	8.4	8.4	▲ 4.3	8.4
	サービス業	▲ 4.7	▲ 1.2	▲ 3.7	▲ 3.6
	その他非製造業	1.8	0.9	0.0	2.7

③金融機関の融資態度BSI

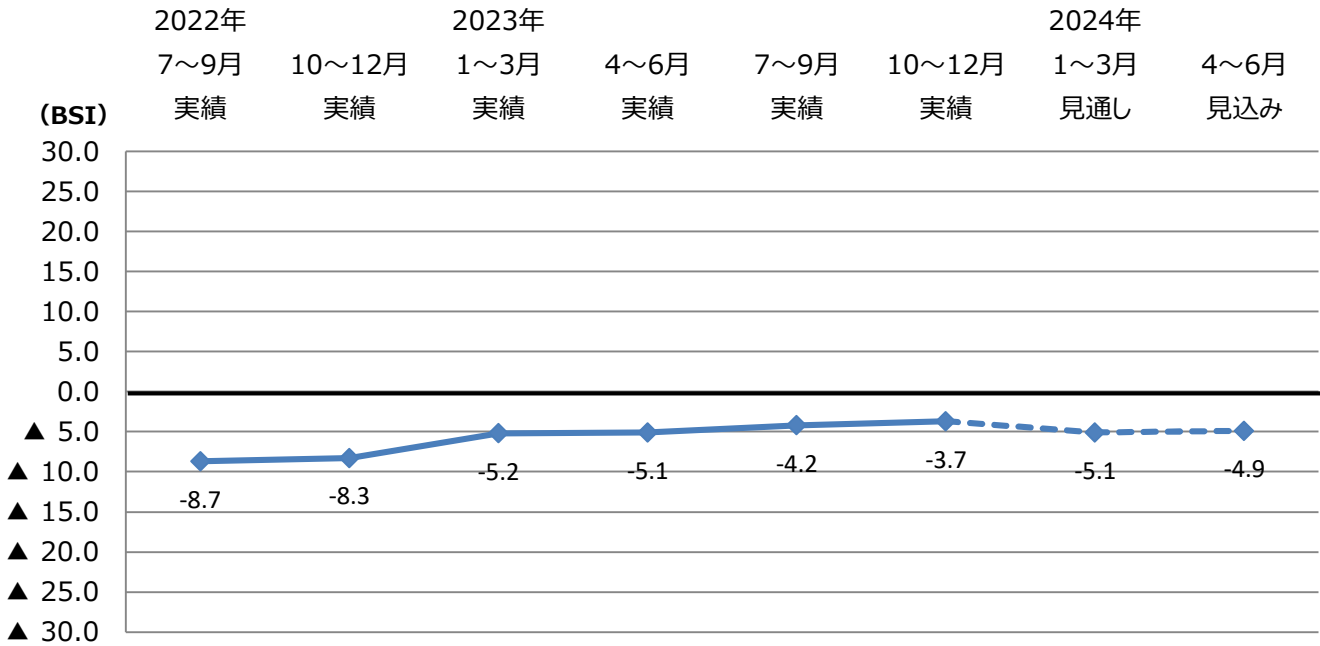
金融機関の融資態度BSIは、前期から今期にかけて（▲4.2→▲3.7）と前期と同様で推移した。

先行きについてみると、来期（2024年1～3月）は（▲5.1）と今期と同様で推移する見通しである。さらに来々期（2024年4～6月）は（▲4.9）と来期と同様で推移すると見込まれている。

従業員規模別にみると、いずれの規模においても前期と同様で推移した。

業種別にみると、いずれの業種においても前期と同様で推移した。

【金融機関の融資態度BSIの推移】



		融資態度BSI = 緩い% - 厳しい%			
		2023年 7～9月 実績	2023年 10～12月 実績	2024年 1～3月 見通し	2024年 4～6月 見込み
全体		▲ 4.2	▲ 3.7	▲ 5.1	▲ 4.9
規模別	5人以下	▲ 7.8	▲ 7.8	▲ 7.8	▲ 6.9
	6人～20人	▲ 2.2	▲ 0.5	▲ 2.7	▲ 2.2
	21人以上	▲ 1.4	▲ 2.1	▲ 4.2	▲ 5.5
業種別	製造業	▲ 8.0	▲ 8.0	▲ 8.0	▲ 8.0
	非製造業	▲ 4.0	▲ 3.6	▲ 4.9	▲ 4.8
	建設業	▲ 6.1	▲ 4.5	▲ 10.7	▲ 6.1
	運輸・通信業	▲ 10.0	▲ 10.5	▲ 10.5	▲ 10.5
	卸・小売業	▲ 5.2	▲ 5.2	▲ 3.7	▲ 3.0
	飲食・宿泊業	6.7	6.7	3.5	0.0
	サービス業	0.0	▲ 1.7	▲ 2.6	▲ 3.5
	その他非製造業	▲ 6.2	▲ 4.3	▲ 6.2	▲ 6.7

④仕入価格BSI

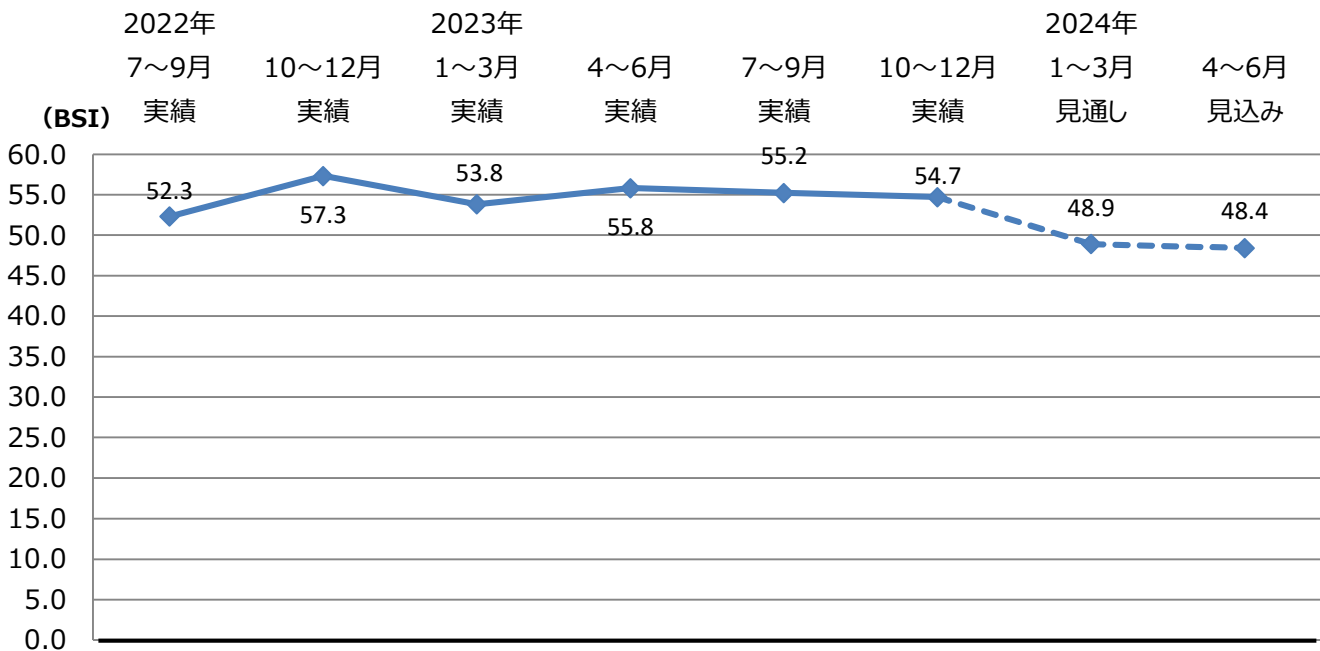
仕入価格BSIは、前期から今期にかけて（55.2→54.7）と前期と同様で推移した。

先行きについてみると、来期（2024年1～3月）は（48.9）と上昇傾向がやや弱まる見通しである。さらに来々期（2024年4～6月）は（48.4）と来期と同様で推移すると見込まれている。

従業員規模別にみると、いずれの規模においても前期と同様で推移した。

業種別にみると、製造業では（82.8→65.5）と上昇傾向が大きく弱まった。

【仕入価格BSIの推移】



		仕入価格BSI=上昇%-低下%			
		2023年 7～9月 実績	2023年 10～12月 実績	2024年 1～3月 見通し	2024年 4～6月 見込み
全体		55.2	54.7	48.9	48.4
規模別	5人以下	49.4	49.0	43.2	41.9
	6人～20人	56.3	56.3	50.3	52.5
	21人以上	63.7	62.2	56.8	53.8
業種別	製造業	82.8	65.5	58.6	50.0
	非製造業	53.9	54.2	48.5	48.3
	建設業	77.1	74.3	65.7	63.8
	運輸・通信業	54.5	52.4	47.6	50.0
	卸・小売業	61.3	63.2	56.8	58.7
	飲食・宿泊業	82.5	80.0	71.8	60.0
	サービス業	46.8	47.6	39.5	41.1
その他非製造業	35.7	36.3	34.9	34.9	

⑤販売価格BSI

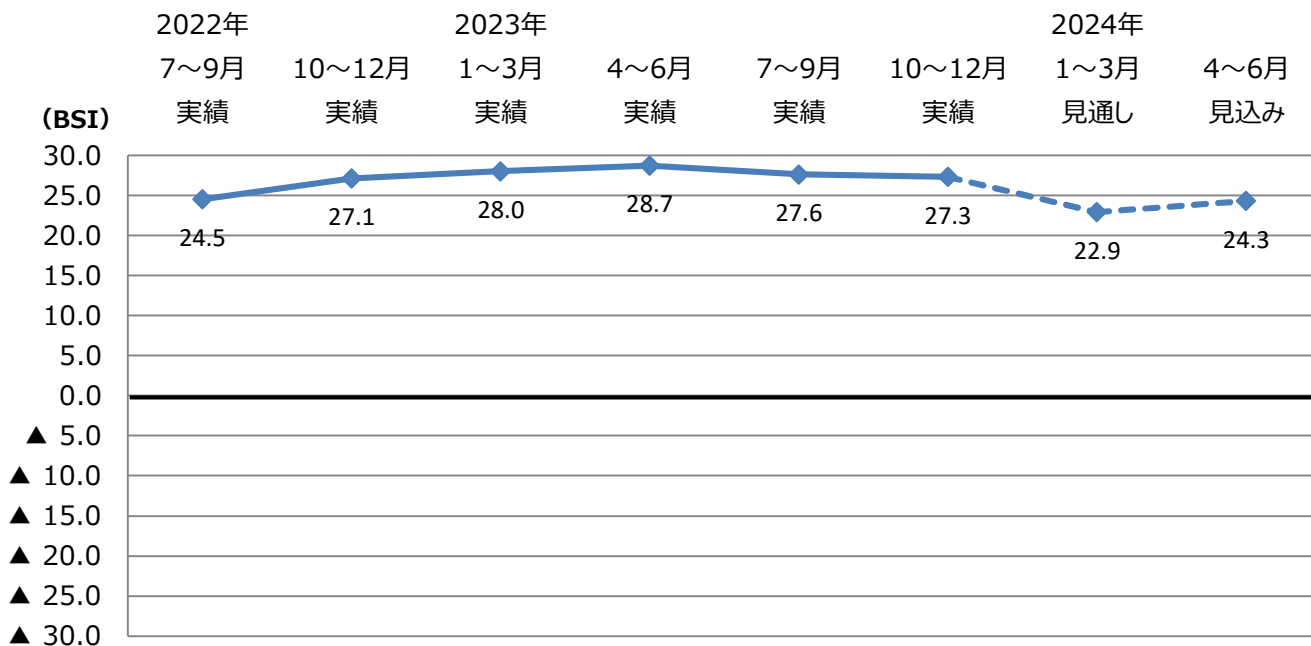
販売価格BSIは、前期から今期にかけて（27.6→27.3）と前期と同様で推移した。

先行きについてみると、来期（2024年1～3月）は（22.9）と上昇傾向がやや弱まる見通しである。さらに来々期（2024年4～6月）は（24.3）と来期と同様で推移すると見込まれている。

従業員規模別にみると、21人以上では（35.1→33.1）と上昇傾向がやや弱まった。

業種別にみると、運輸・通信業では（26.1→33.3）、製造業では（31.1→37.9）と上昇傾向が大きく強まった。

【販売価格BSIの推移】



		販売価格BSI = 上昇% - 低下%			
		2023年 7～9月 実績	2023年 10～12月 実績	2024年 1～3月 見通し	2024年 4～6月 見込み
全体		27.6	27.3	22.9	24.3
規模別	5人以下	22.2	23.6	20.0	19.2
	6人～20人	28.3	27.2	21.8	25.2
	21人以上	35.1	33.1	28.7	31.3
業種別	製造業	31.1	37.9	20.7	17.8
	非製造業	27.4	26.7	23.0	24.5
	建設業	26.9	26.9	30.3	28.8
	運輸・通信業	26.1	33.3	27.3	30.0
	卸・小売業	42.4	45.0	38.2	38.6
	飲食・宿泊業	35.0	32.5	25.6	23.1
	サービス業	24.6	23.1	21.4	22.1
	その他非製造業	13.8	9.6	5.9	11.3

⑥在庫水準BSI

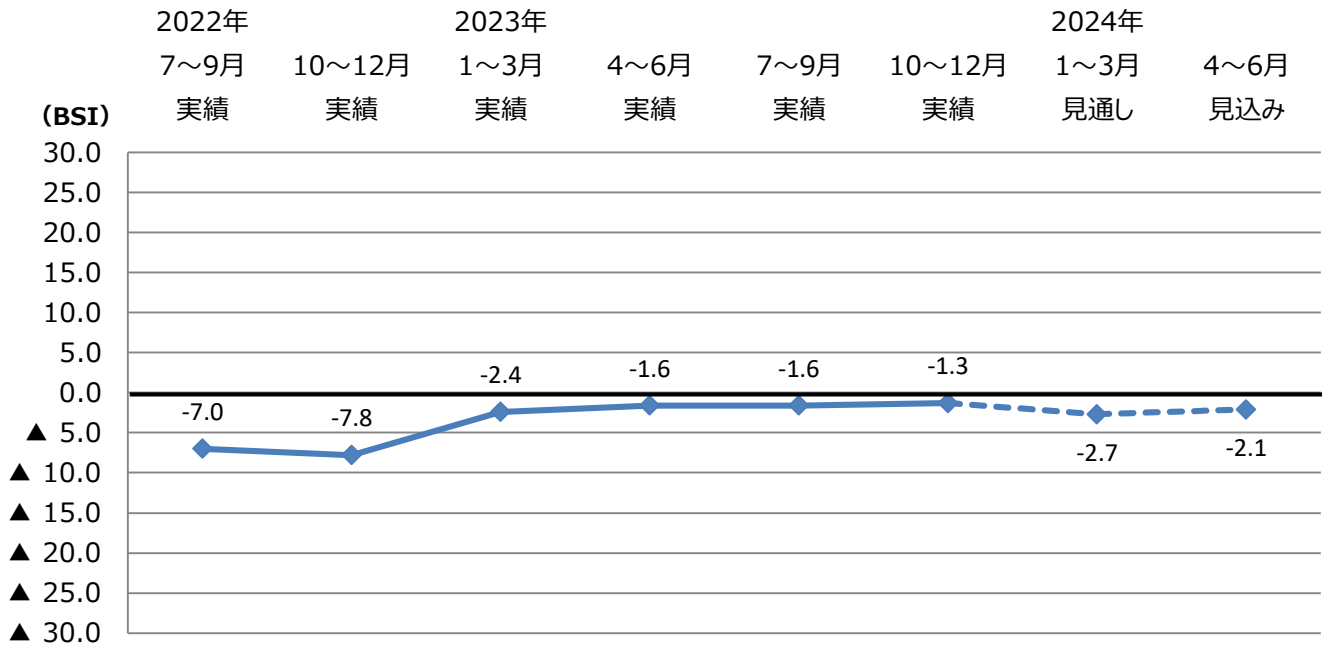
在庫水準BSIは、前期から今期にかけて（▲1.6→▲1.3）と前期と同様で推移した。

先行きについてみると、来期（2024年1～3月）は（▲2.7）と今期と同様で推移する見通しである。来々期（2024年4～6月）は（▲2.1）と来期と同様で推移すると見込まれている。

従業員規模別にみると、いずれの規模においても前期と同様で推移した。

業種別にみると、卸・小売業では（0.6→5.2）と過剰感がやや強まり、建設業では（▲4.9→▲8.1）、サービス業では（0.0→▲2.6）と不足感がやや強まった。

【在庫水準BSIの推移】



		在庫水準BSI=過剰%-不足%			
		2023年 7～9月 実績	2023年 10～12月 実績	2024年 1～3月 見通し	2024年 4～6月 見込み
全 体		▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 2.7	▲ 2.1
規 模 別	5人以下	▲ 2.5	▲ 1.2	▲ 4.7	▲ 3.0
	6人～20人	▲ 3.8	▲ 4.4	▲ 3.3	▲ 3.8
	21人以上	2.8	2.7	1.4	2.1
業 種 別	製造業	3.8	3.8	0.0	▲ 3.8
	非製造業	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 2.8	▲ 2.0
	建設業	▲ 4.9	▲ 8.1	▲ 8.2	▲ 5.0
	運輸・通信業	5.3	5.9	5.9	5.9
	卸・小売業	0.6	5.2	0.6	3.9
	飲食・宿泊業	7.5	7.5	10.0	2.5
	サービス業	0.0	▲ 2.6	▲ 2.6	▲ 3.5
	その他非製造業	▲ 7.9	▲ 7.7	▲ 8.5	▲ 7.7

⑦労働時間DI

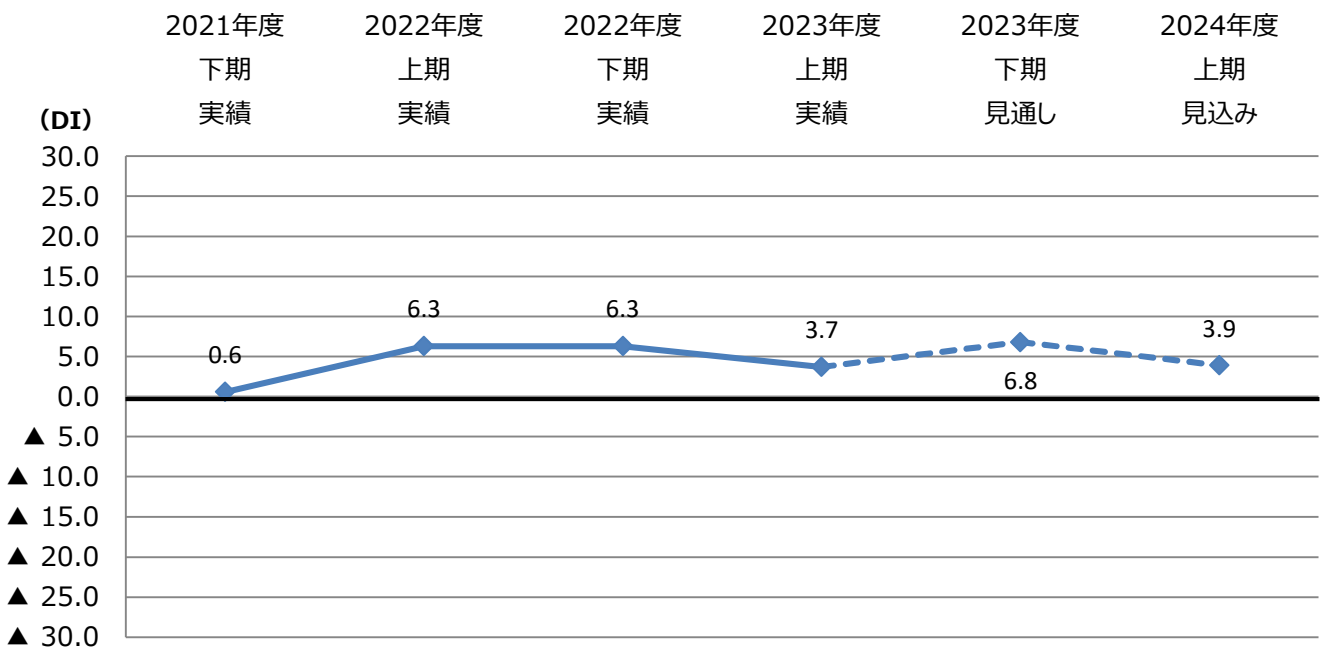
労働時間DIは、前期から今期にかけて（6.3→3.7）と増加傾向がやや弱まった。

先行きについてみると、今期から来期（2023年度下期）にかけては（6.8）と増加傾向がやや強まる見通しである。さらに来々期（2024年度上期）は（3.9）と増加傾向がやや弱まると見込まれている。

従業員規模別にみると、6人～20人で（6.1→1.4）、5人以下で（3.5→0.0）と前期から今期で増加傾向がやや弱まった。

業種別にみると、飲食・宿泊業では（13.4→2.7）と増加傾向が大きく弱まり、建設業では（▲3.1→▲11.2）と減少傾向が大きく強まった。

【労働時間DIの推移】



		労働時間DI = 増加% - 減少%			
		2022年度 下期 実績	2023年度 上期 実績	2023年度 下期 見通し	2024年度 上期 見込み
全体		6.3	3.7	6.8	3.9
規模別	5人以下	3.5	0.0	1.9	0.8
	6人～20人	6.1	1.4	4.1	2.7
	21人以上	11.3	12.1	17.7	9.8
業種別	製造業	3.3	3.6	0.0	▲ 3.6
	非製造業	6.4	3.7	7.1	4.2
	建設業	▲ 3.1	▲ 11.2	1.4	▲ 1.4
	運輸・通信業	6.0	11.1	23.1	15.4
	卸・小売業	4.3	1.8	5.6	6.2
	飲食・宿泊業	13.4	2.7	5.4	▲ 2.7
	サービス業	4.5	5.9	8.8	4.4
その他非製造業	11.7	8.5	7.4	4.2	

⑧賃金水準DI

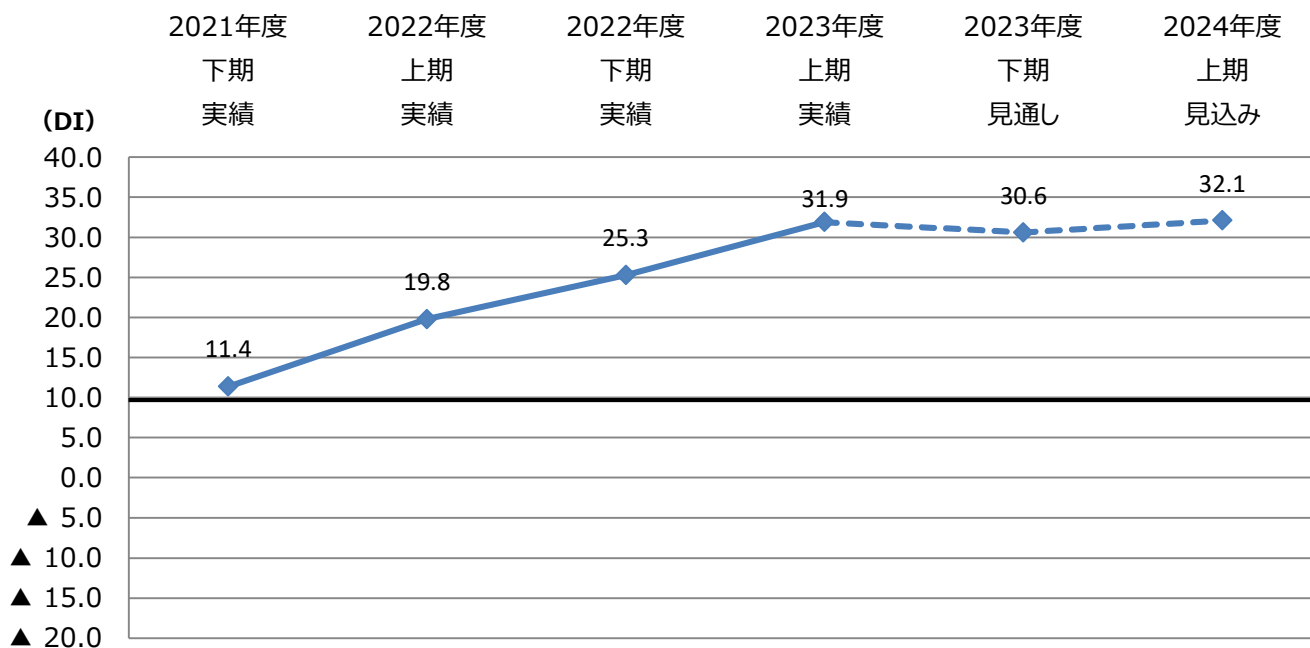
賃金水準DIは、前期から今期にかけて（25.3→31.9）と増加傾向が大きく強まった。

先行きについてみると、今期から来期（2023年度下期）にかけて（30.6）と今期と同様で推移する見通しである。さらに来々期（2024年度上期）は（32.1）と来期と同様で推移すると見込まれている。

従業員規模別にみると、21人以上では（40.6→57.1）と増加傾向が大きく強まった。

業種別にみると、運輸・通信業では（24.2→44.4）と増加傾向が極端に強まり、サービス業では（18.5→36.7）、卸・小売業では（24.0→32.3）と増加傾向が大きく強まった。

【賃金水準DIの推移】



		賃金水準DI = 増加% - 減少%			
		2022年度 下期 実績	2023年度 上期 実績	2023年度 下期 見通し	2024年度 上期 見込み
全 体		25.3	31.9	30.6	32.1
規 模 別	5人以下	9.4	13.2	9.7	12.5
	6人～20人	31.7	35.3	37.9	36.9
	21人以上	40.6	57.1	54.0	57.2
業 種 別	製造業	30.0	25.9	14.3	25.9
	非製造業	25.1	32.2	31.2	32.4
	建設業	30.1	29.1	27.7	26.3
	運輸・通信業	24.2	44.4	50.0	61.5
	卸・小売業	24.0	32.3	29.8	29.8
	飲食・宿泊業	38.7	44.4	48.7	43.2
	サービス業	18.5	36.7	31.6	33.4
	その他非製造業	26.1	25.5	27.6	30.1

⑨人材採用DI

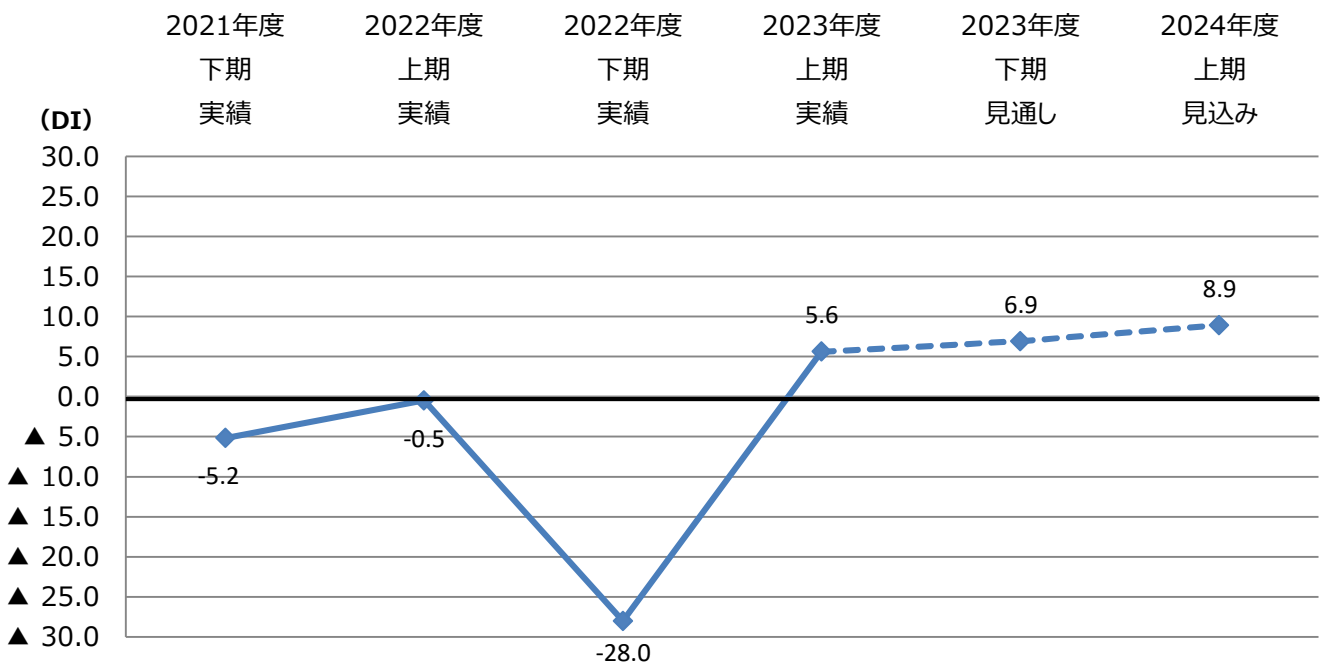
人材採用DIは、前期から今期にかけて（▲28.0→5.6）と積極性に転じた。

先行きについてみると、今期から来期（2023年度下期）にかけて（6.9）と今期と同様で推移する見通しである。さらに来々期（2024年度上期）は（8.9）と積極性がやや強まると見込まれている。

従業員規模別にみると、21人以上では（▲26.1→38.0）、6人～20人では（▲26.8→22.6）と前期から今期で積極性に転じた。

業種別にみると、卸・小売業では（▲27.4→▲15.5）と消極性が大きく弱まり、それ以外の業種ではいずれも消極性から積極性に転じた。

【人材採用DIの推移】



		人材採用DI = 積極的% - 消極的%			
		2022年度 下期 実績	2023年度 上期 実績	2023年度 下期 見通し	2024年度 上期 見込み
全体		▲ 28.0	5.6	6.9	8.9
規模別	5人以下	▲ 31.9	▲ 29.2	▲ 28.2	▲ 25.4
	6人～20人	▲ 26.8	22.6	20.7	22.1
	21人以上	▲ 26.1	38.0	43.6	44.8
業種別	製造業	▲ 19.3	7.4	▲ 3.7	▲ 7.4
	非製造業	▲ 28.4	5.5	7.3	9.7
	建設業	▲ 32.2	12.7	12.7	19.7
	運輸・通信業	▲ 46.9	40.0	36.0	48.0
	卸・小売業	▲ 27.4	▲ 15.5	▲ 13.6	▲ 14.5
	飲食・宿泊業	▲ 23.8	18.9	16.2	11.2
	サービス業	▲ 27.4	8.8	9.6	14.8
その他非製造業	▲ 26.7	11.2	16.2	17.3	

⑩人材育成DI

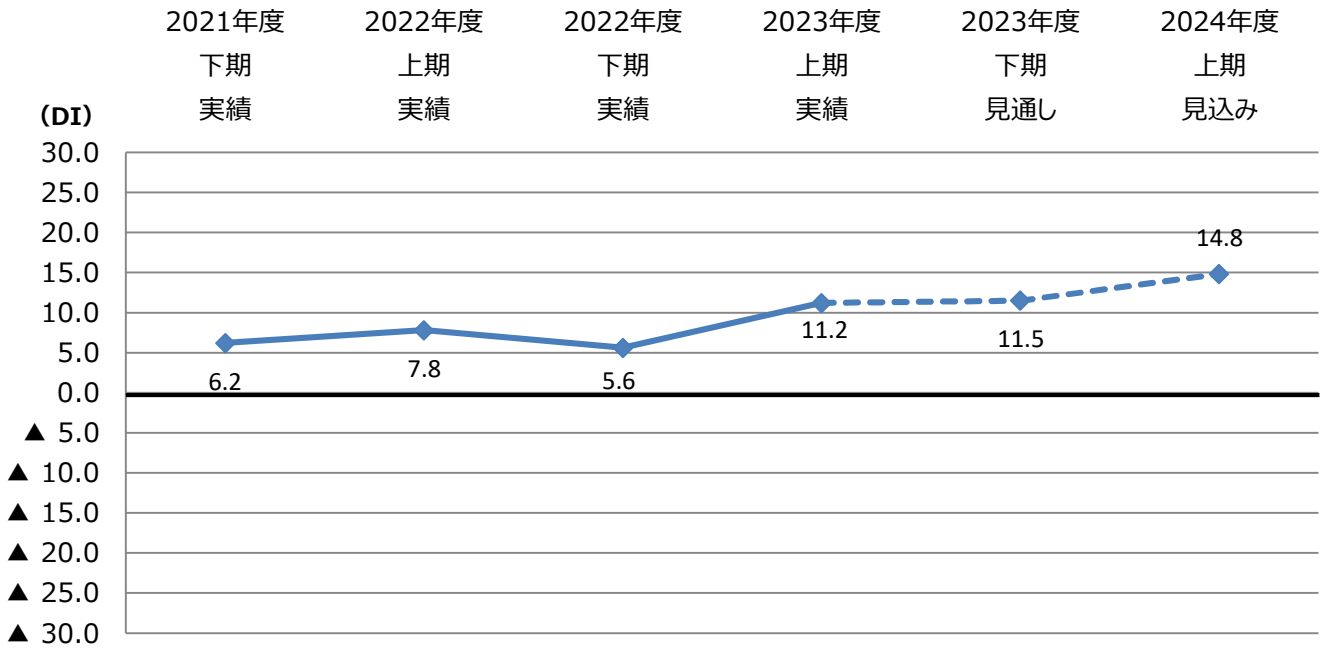
人材育成DIは、前期から今期にかけて（5.6→11.2）と積極性がやや強まった。

先行きについてみると、今期から来期（2023年度下期）にかけて（11.5）と今期と同様で推移する見通しである。さらに来々期（2024年度上期）は（14.8）と積極性がやや強まると見込まれている。

従業員規模別にみると、6人～20人では（8.5→24.9）、21人以上では（17.4→31.9）と積極性が大きく強まり、5人以下では（▲5.2→▲14.6）と消極性が大きく強まった。

業種別にみると、運輸・通信業では（▲6.3→46.2）と積極性に転じた。

【人材育成DIの推移】



		人材育成DI = 積極的% - 消極的%			
		2022年度 下期 実績	2023年度 上期 実績	2023年度 下期 見通し	2024年度 上期 見込み
全 体		5.6	11.2	11.5	14.8
規 模 別	5人以下	▲ 5.2	▲ 14.6	▲ 14.2	▲ 10.9
	6人～20人	8.5	24.9	24.9	28.9
	21人以上	17.4	31.9	32.5	34.9
業 種 別	製造業	20.0	19.3	19.3	15.4
	非製造業	5.0	10.9	11.3	14.8
	建設業	4.8	17.4	18.8	26.1
	運輸・通信業	▲ 6.3	46.2	46.2	53.8
	卸・小売業	▲ 5.0	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 1.9
	飲食・宿泊業	17.0	16.7	16.7	11.1
	サービス業	8.2	11.4	12.1	17.3
	その他非製造業	11.7	14.5	14.5	18.2

⑪ 研究開発投資DI

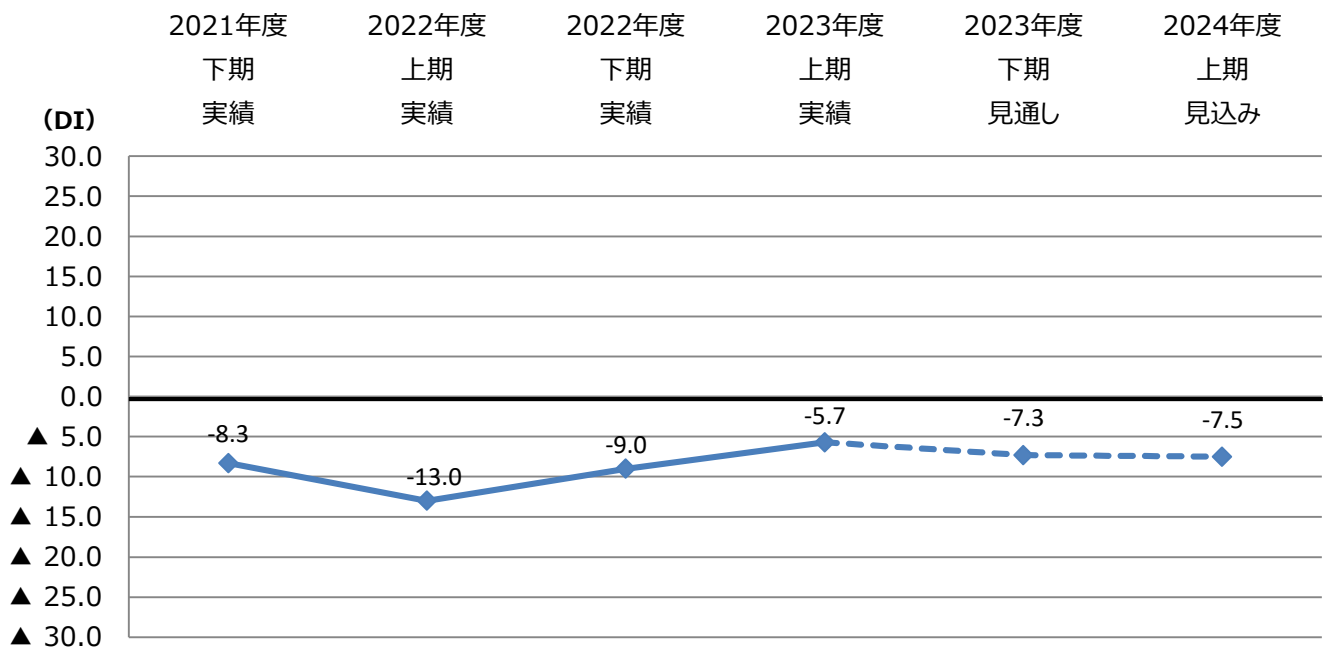
研究開発投資DIは、前期から今期にかけて（▲9.0→▲5.7）と不足感がやや弱まった。

先行きについてみると、今期から来期（2023年度下期）にかけて（▲7.3）と今期と同様で推移する見通しである。さらに来々期（2024年度上期）は（▲7.5）と来期と同様で推移すると見込まれている。

従業員規模別にみると、5人以下では（▲12.3→▲7.6）、6人～20人では（▲8.1→▲4.6）と不足感がやや弱まった。

業種別にみると、製造業では（▲8.3→4.5）と過剰に転じ、飲食・宿泊業では（▲24.0→▲8.3）と不足感が大きく弱まった。

【研究開発投資DIの推移】



		研究開発投資DI=過剰%-不足%			
		2022年度 下期 実績	2023年度 上期 実績	2023年度 下期 見通し	2024年度 上期 見込み
全体		▲ 9.0	▲ 5.7	▲ 7.3	▲ 7.5
規模別	5人以下	▲ 12.3	▲ 7.6	▲ 10.5	▲ 10.4
	6人～20人	▲ 8.1	▲ 4.6	▲ 6.1	▲ 6.9
	21人以上	▲ 5.0	▲ 5.0	▲ 5.1	▲ 5.1
業種別	製造業	▲ 8.3	4.5	0.0	0.0
	非製造業	▲ 9.0	▲ 6.3	▲ 7.8	▲ 8.0
	建設業	▲ 7.7	▲ 9.5	▲ 9.5	▲ 11.6
	運輸・通信業	▲ 14.3	▲ 6.3	▲ 7.1	▲ 6.7
	卸・小売業	▲ 9.7	▲ 4.7	▲ 9.4	▲ 7.0
	飲食・宿泊業	▲ 24.0	▲ 8.3	▲ 8.3	▲ 12.5
	サービス業	▲ 7.2	▲ 4.5	▲ 5.7	▲ 8.0
	その他非製造業	▲ 6.1	▲ 7.6	▲ 7.6	▲ 6.8

(4) 設備投資に関する現況

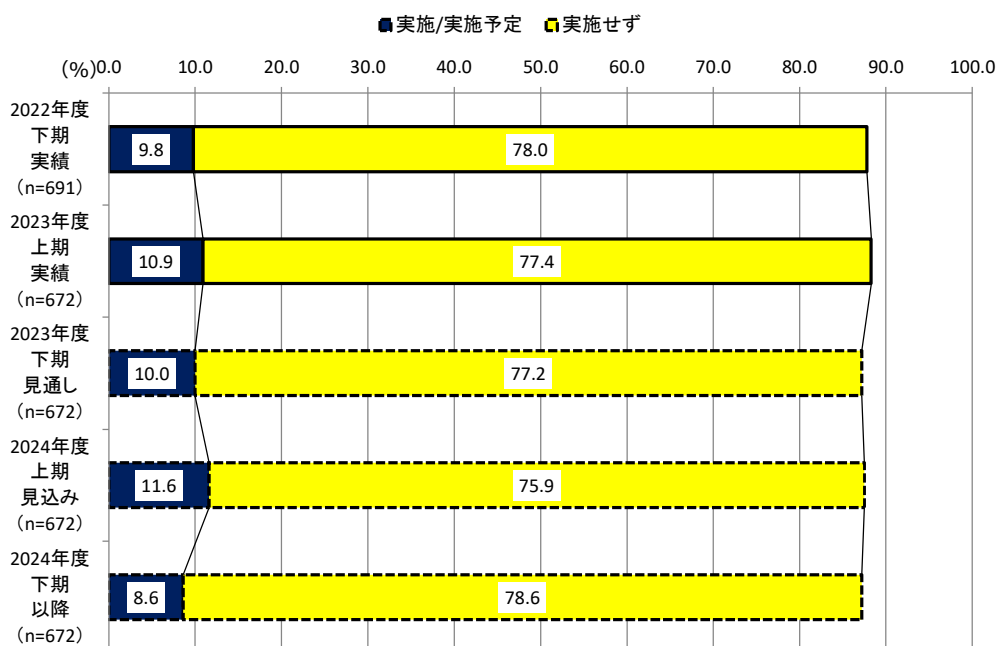
① 設備投資

設備投資を「実施/実施予定」と回答した企業は、2023年度上期実績では1割強を占め、2024年度上期見込みまで1割程度で推移しているものの、2024年度下期以降については1割を下回っている。

規模別にみると、すべての期において「実施/実施予定」と回答した割合は、規模が大きくなるにつれて増加した。

業種別にみると、製造業と運輸・通信業、サービス業で「実施/実施予定」の割合は每期全体を上回る高い値を示した。

【設備投資の推移】



	全体	設備投資								
		2023年度 上期 実績		2023年度 下期 見通し		2024年度 上期 見込み		2024年度 下期以降 予定		
		実施	実施せず	実施予定	実施せず	実施予定	実施せず	実施予定	実施せず	
全 体	672	10.9	77.4	10.0	77.2	11.6	75.9	8.6	78.6	
規 模 別	5人以下	277	6.9	79.4	4.3	80.9	6.5	79.4	3.6	81.2
	6人~20人	223	10.3	75.8	9.0	75.8	11.2	73.1	6.7	78.0
	21人以上	165	18.2	76.4	20.0	73.9	21.2	73.3	20.0	74.5
業 種 別	製造業	29	13.8	82.8	17.2	79.3	13.8	79.3	10.3	86.2
	非製造業	643	10.7	77.1	9.6	77.1	11.5	75.7	8.6	78.2
	建設業	74	12.2	82.4	8.1	86.5	8.1	86.5	6.8	87.8
	運輸・通信業	28	14.3	67.9	14.3	60.7	21.4	53.6	17.9	57.1
	卸・小売業	169	7.7	76.9	5.9	76.3	8.3	75.7	3.6	77.5
	飲食・宿泊業	41	7.3	80.5	7.3	82.9	12.2	78.0	12.2	78.0
	サービス業	138	19.6	70.3	15.9	73.2	17.4	71.7	13.0	76.1
その他非製造業	193	6.7	80.8	8.8	78.2	9.8	77.2	8.3	79.8	

※設備投資の有無を明確化させるため、無回答は除いて作表している。

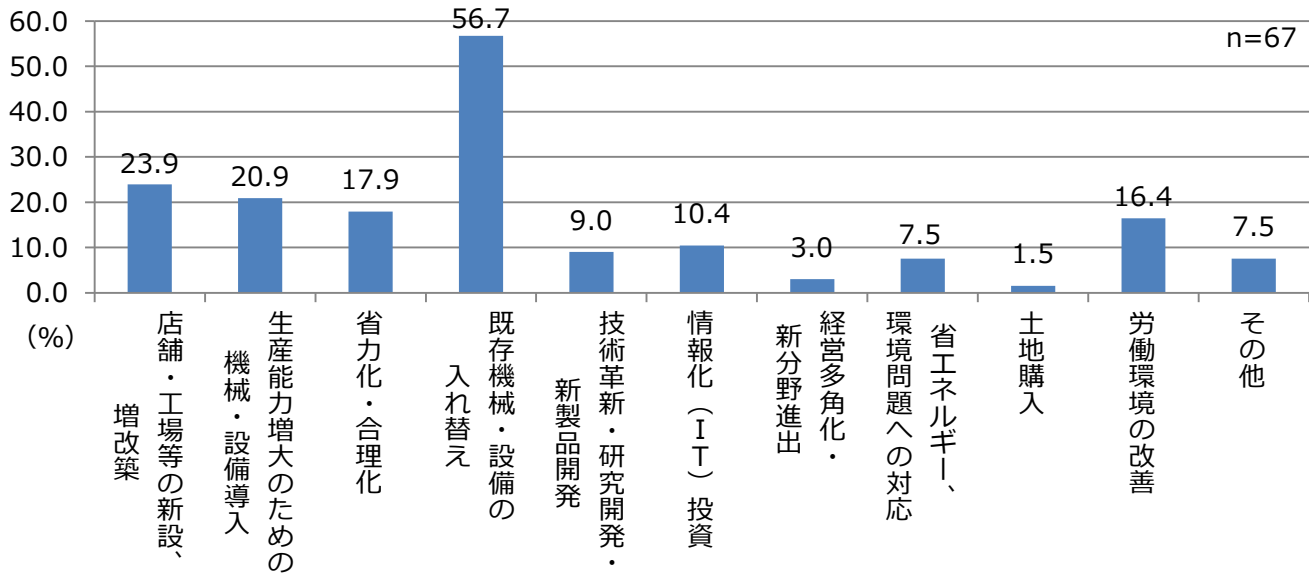
②設備投資の目的

前述の『設備投資』で「実施/実施予定」と回答した企業の設備投資の目的は「既存機械・設備の入れ替え」が56.7%と最も高く、次いで「店舗・工場等の新設、増改築」が23.9%、「生産能力増大のための機械・設備導入」が20.9%となっている。

規模別にみると、「労働環境の改善」と回答した割合は、規模が大きくなるにつれて増加した。

業種別にみると、卸・小売業では「店舗・工場等の新設、増改築」が46.2%で、全体を25ポイント近く上回っている。

【設備投資の目的】 ※複数回答



	全体	設備投資の目的										
		店舗・工場等の新設、増改築	生産能力増大のための機械・設備導入	省力化・合理化	既存機械・設備の入れ替え	技術革新・研究開発・新製品開発	情報化（IT）投資	経営多角化・新分野進出	省エネルギー、環境問題への対応	土地購入	労働環境の改善	その他
全体	67	23.9	20.9	17.9	56.7	9.0	10.4	3.0	7.5	1.5	16.4	7.5
規模別	5人以下	15	33.3	33.3	20.0	40.0	13.3	6.7	-	6.7	6.7	6.7
	6人～20人	21	14.3	4.8	4.8	61.9	4.8	14.3	9.5	4.8	-	19.0
	21人以上	30	26.7	26.7	26.7	60.0	10.0	10.0	-	10.0	-	20.0
業種別	製造業	3	33.3	100.0	66.7	100.0	66.7	33.3	-	33.3	-	33.3
	非製造業	64	23.4	17.2	15.6	54.7	6.3	9.4	3.1	6.3	1.6	15.6
	建設業	9	11.1	22.2	33.3	44.4	-	33.3	11.1	11.1	-	22.2
	運輸・通信業	4	25.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	25.0
	卸・小売業	13	46.2	38.5	15.4	30.8	-	7.7	-	7.7	-	15.4
	飲食・宿泊業	3	33.3	-	33.3	66.7	-	-	-	-	-	-
	サービス業	22	13.6	13.6	13.6	68.2	18.2	4.5	4.5	9.1	-	18.2
	その他非製造業	13	23.1	7.7	7.7	46.2	-	7.7	-	-	7.7	7.7

※各社の設備投資の目的を明確化するため、無回答は除いて集計・作表している。

(5) 千葉市内企業の現況

市内企業の現況について、以下のような意見が挙げられていた。

【良い点】

- ・原材料費の高騰が落ち着いてきた。(製造業)
- ・仕入れて販売する商品と同時に弊社で製造し販売する製品の受注もあり、利益率がよくなってきている。(製造業)
- ・弊社は会社の若返りで、納期短縮だけでなく正確さも兼ねそろえて、お客様に安心してお仕事を任せていただいております。(製造業)
- ・新しい商材を販売し、売り上げ拡大に期待できること。(製造業)
- ・弊社の強さとして真っ先に挙げられるプロフェッショナルな職人集団であるという事にここが磨きをかけているので、そこはアピールできる。(建設業)
- ・コロナがあけて、社外の方々とのコミュニケーションが元に戻った事。銀行金利据え置。(建設業)
- ・建設業界はようやく、材料の高騰が価格に転嫁出来て来ている。(建設業)
- ・冷設の重要性(冷媒ガス問題、定期保守等)を顧客が理解してきて、我々の提案を受け入れてくれるようになってきた。(建設業)
- ・需要と供給という面において、供給(車両不足)が顕在化してきており、日々の仕事の料金に、少しずつ反映されるようになってきた。また、車両確保という点で、困り込みのような動きが見えてきたことも追い風であるが、その状況に甘えることなく、真摯な対応をして、顧客にしっかりと現状の説明をし、適正な価格の収受に向けて活動していきたいと思っております。(運輸・通信業)
- ・運賃値上がりの流れが始まった。(運輸・通信業)
- ・千葉県許可の開発事業を行っている。許可取得が年々厳しくなっているので同業他社が減少し、仕事の取り合いが減っている。価格は自社主導で決めることが出来るのでマイナスになりにくい。(卸・小売業)
- ・昨年の価格改定により利益の改善ができてきた。(卸・小売業)
- ・コロナ不況が明けて従来通り動き始めている。(卸・小売業)
- ・インバウンド。(卸・小売業)
- ・昨年度と比べると全体的に売上は伸びているが、飲食はまだ出遅れている。(飲食・宿泊業)
- ・新型コロナウイルスの5類移行に伴い、業績は改善傾向にある。(飲食・宿泊業)
- ・コンサルティング業が主であり、クライアントの業績回復に伴い当社の売上も上昇している点。(サービス業/学術研究、専門・技術サービス)
- ・業者の減少により仕事が増える気もします。(サービス業/学術研究、専門・技術サービス)
- ・効率化の取り組みが進んでいる。(サービス業/生活関連サービス業、娯楽業)
- ・補助金出て業績は良かった。(その他非製造業/電気・ガス・熱供給・水道業)
- ・キャッシュレス決済の利用促進。(その他非製造業/金融業、保険業)
- ・金利が安定している。(その他非製造業/不動産業、物品賃貸業)
- ・高齢社会進行による需要拡大。(その他非製造業/不動産業、物品賃貸業)
- ・不動産業者の購入意欲が旺盛。(その他非製造業/不動産業、物品賃貸業)
- ・人材が確保できればその分の利用者が獲得できる。数が足りていないため必要としている方はおり需要はある。(その他非製造業/医療、福祉)
- ・グループ全体で、退職させない取り組みを行っている。(その他非製造業/医療、福祉)

【悪い点】

- ・ 今後は、値下げの要請が、増加する。（製造業）
- ・ 仕入単価の値上げにより販売価格も上昇し受注がおさえられている。（製造業）
- ・ 新規開拓の営業力がない（製造業）
- ・ 価格競争に弱い。（建設業）
- ・ 材料費の高騰、専門知識をもつ人材の確保が難しい事。（建設業）
- ・ 受注の減少による資金繰りの悪化。（建設業）
- ・ 少人数で業務をしているので、人員不足は否めない。（建設業）
- ・ 2024年問題がどのような環境を生み出すか。また、需要(荷動き)がそれによってどう影響を受けるかわかりにくいことや、人手不足解消に向けて、待遇改善に乗り遅れると、人手の奪い合いに負けることが恐ろしい。また、エネルギー価格高騰がいつまで続くのかも、不安材料の一つである。（運輸・通信業）
- ・ 人員不足、燃料費の高騰が経営に影響してます。（運輸・通信業）
- ・ 高収益には結びつかない。（卸・小売業）
- ・ マーケットの縮小と人口減。仕入先の寡占化。（卸・小売業）
- ・ インバウンド客の利用は、今一歩だと感じられる。（飲食・宿泊業）
- ・ 婚礼・宴会部門においては、依然、新型コロナウイルスの影響が残っており、感染拡大前の状態には戻っていない。また、仕入・エネルギー価格の上昇、人手不足など課題が残存している。（飲食・宿泊業）
- ・ キャッシュレス化の手数料、賃上げ、物価上昇、エネルギー価格上昇によるコスト増。不景気で収入と支出がこれまでのようにはいかない。コロナ禍よりもさらにこれまでにない激動の変化の中にいると感じる。これまでと同様ではない景気動向の変化を感じる。営業方針の根本的な改革が実施できていない。（飲食・宿泊業）
- ・ まだコロナ開け実感なし。（飲食・宿泊業）
- ・ 人手がかかるので自動化したい。（サービス業/学術研究、専門・技術サービス）
- ・ 業種的に月々の売上げの安定よりも、年間ベースで見ることになる。広告業界のため、最近の自動車大手の悪いニュースが増えると仕事も減りがち。（サービス業/学術研究、専門・技術サービス）
- ・ ネームバリューが低く、コンサルティングの質の高さが知られていない。（サービス業/学術研究、専門・技術サービス）
- ・ 人員不足。（サービス業/生活関連サービス業、娯楽業）
- ・ 電力価格の下落。（その他非製造業/電気・ガス・熱供給・水道業）
- ・ 今後の人口減、材料価格の高騰による新築着工減。（その他非製造業/電気・ガス・熱供給・水道業）
- ・ 不正利用、フィッシング被害等の増加。（その他非製造業/金融業、保険業）
- ・ 元請け会社の制度等の変更。（その他非製造業/金融業、保険業）
- ・ 人材不足による雇用不安の増大。（その他非製造業/不動産業、物品賃貸業）
- ・ 不動産の価格の上昇がいつ止まるか心配。（その他非製造業/不動産業、物品賃貸業）
- ・ 大学生の入学者数の減少。（その他非製造業/教育、学習支援業）
- ・ 薬価が下がる、診療点数上がらない、給与は上がる、患者さんの受診ひかえ。（その他非製造業/医療、福祉）
- ・ 一部ヘルパーさんの帰国などでの離脱があり、不足しているヘルパーさんの補充が出来ていない。コロナ後、人手不足が続いていることもあって、社内の研修会、懇親会が再開できていない。（その他非製造業/医療、福祉）

問 4. 貴事業所の「資金繰り」、「金融機関の融資態度」について、**各期の一期前と比較**した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

	資金繰り（前期比）			金融機関の融資態度（前期比）		
	1.好転	2.不変	3.悪化	1.緩い	2.普通	3.厳しい
2023年7月～9月実績						
2023年10月～12月実績						
2024年1月～3月見通し						
2024年4月～6月見込み						

問 5. 貴事業所の「仕入価格」、「販売価格」、「在庫水準」について、**各期の一期前と比較**した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

	仕入価格（前期比）			販売価格（前期比）			在庫水準（前期比）		
	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.過剰	2.適正	3.不足
2023年7月～9月実績									
2023年10月～12月実績									
2024年1月～3月見通し									
2024年4月～6月見込み									

問 6. 貴事業所の「人材過不足」、「労働時間」、「賃金水準」、「人材採用」、「人材育成」について、**前年度の同期と比較**した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

※各期の具体的な時期について、2023年度上期は「2023年4月～2023年9月」、2023年度下期は「2023年10月～2024年3月」、2024年度上期は「2024年4月～2024年9月」を指します。

	人材過不足（前年同期比）			労働時間（前年同期比）			賃金水準（前年同期比）		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
2023年度上期実績									
2023年度下期見通し									
2024年度上期見込み									

	人材採用（前年同期比）			人材育成（前年同期比）		
	1.積極的	2.普通	3.消極的	1.積極的	2.普通	3.消極的
2023年度上期実績						
2023年度下期見通し						
2024年度上期見込み						

問 7. 貴事業所の設備能力及び投資動向についてお伺いします。

貴事業所における「生産設備（**製造業のみ**）」、「研究開発投資」、「営業用設備」について、**前年度の同期と比較**した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

	生産設備（前年同期比）			研究開発投資（前年同期比）			営業用設備（前年同期比）		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
2023年度上期実績									
2023年度下期見通し									
2024年度上期見込み									

問 8. 千葉市内における貴事業所の「設備投資の有無」及び「設備投資額」をご記入ください（土地投資を含みます）。

	設備投資		→	設備投資額 (左記で「2.実施、実施予定」の方のみ)	
	1.実施せず	2.実施		→	万円
2023年度上期実績			→		
2023年度下期見通し			→		
2024年度上期見込み			→		
2024年度下期以降 (「2.実施予定」の方は予定時期も記入)			→		
		年 月 頃			

問 9. 問 8 の各期において「2.実施、実施予定」とお答えの方は、「設備投資の目的」を下欄【選択肢】から選び、該当する番号すべてに○をつけてください。

	設備投資の目的（下欄【選択肢】から該当する番号に○）
2023 年度上期実績	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11
2023 年度下期見通し	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11
2024 年度上期見込み	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11
2024 年度下期以降	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11

【選択肢】

- | | | |
|-----------------|---------------------|-------------|
| 1.店舗・工場等の新設、増改築 | 2.生産能力増大のための機械・設備導入 | 3.省力化・合理化 |
| 4.既存機械・設備の入れ替え | 5.技術革新・研究開発・新製品開発 | 6.情報化（IT）投資 |
| 7.経営多角化・新分野進出 | 8.省エネルギー、環境問題への対応 | 9.土地購入 |
| 10.労働環境の改善 | 11.その他（ | ） |

物価高騰等による影響について

問 10. 物価高騰等により、どのような影響がありますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

- | | | |
|------------------|----------------|--------------|
| 1. 原材料費・資材費の増加 | 2. 輸送コストの増加 | 3. その他諸経費の増加 |
| 4. 商品・サービス価格の値上げ | 5. 価格転嫁できず利幅縮小 | 6. 受注の減少 |
| 7. その他（ | 8. 特に影響を受けていない | |

問 11. 主な商品等において、物価高騰等に伴うコスト増を、価格に転嫁できていますか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

- | | | | |
|----------------|-----------------|-----------------------------|-----------------|
| 1. 全て価格転嫁できている | 2. 7~9 割程度できている | 3. 4~6 割程度できている | 4. 1~3 割程度できている |
| 5. 全くできていない | 6. コスト増がない | 7. コスト増はあるが経営判断として価格転嫁していない | |

問 12. 問 11 で 1~4 を回答した方にお聞きます。転嫁したことによる業績への影響はありますか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

- | | | |
|-------------------|-------------------|-------------------|
| 1. 受注量・利益ともに低下 | 2. 受注量は低下し利益は変化なし | 3. 受注量は低下したが利益は上昇 |
| 4. 受注量は変化なく利益は低下 | 5. 受注量・利益ともに変化なし | 6. 受注量は変化なく利益は上昇 |
| 7. 受注量は上昇したが利益は低下 | 8. 受注量は上昇し利益は変化なし | 9. 受注量・利益ともに上昇 |

問 13. 物価高騰等の影響に対する必要な支援は何ですか。該当する番号最大 3 つまで○をつけてください。

- | | | |
|---------------|-----------------|-------------------|
| 1. 相談窓口の設置 | 2. 融資等の資金繰り支援 | 3. 行政から適正な価格転嫁の要請 |
| 4. 対応事例等の情報提供 | 5. 仕入先・販売先の開拓支援 | 6. 専門家派遣 |
| 7. 助成金の交付 | 8. その他（ | 9. 特になし |

賃上げについて

問 14. 2022 年以降で賃上げを実施しましたか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

- | | |
|-----------------------|------------------------|
| 1. 2022 年に実施した | 2. 2022 年と 2023 年に実施した |
| 3. 2023 年に実施した | 4. 今後実施する予定 |
| 5. 実施しておらず、今後も実施しない予定 | |

問 15. 問 14 で 5 を回答した方にお聞きます。実施しない理由は何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。

- | | |
|---------------------|---------------------------|
| 1. 原材料価格が高騰しているため | 2. 電気代・燃料代が高騰しているため |
| 3. 増員を優先するため | 4. コスト増加分を十分に価格転嫁できていないため |
| 5. 受注の先行きに不安があるため | 6. 設備投資を優先するため |
| 7. 既往債務の返済に影響を与えるため | 8. その他（ |

問 16. 問 14 で 5 を回答した方にお聞きます。賃上げ以外の方法で従業員の労働意欲向上に資する取り組みを行っていますか。該当する番号 1 つに○をつけてください。また、行っている場合はその方法について具体的に記入ください。

- | | |
|------------------|---|
| 1. 行っている
（方法： | ） |
| 2. 行っていない | |

問 17. 賃上げを実施する際に必要なことは何ですか。該当する番号最大 3 つまで○をつけてください。

- | | | |
|------------------|-----------------|-----------------|
| 1. 製品・サービス単価の値上げ | 2. 製品・サービスの受注拡大 | 3. 設備投資による生産性向上 |
| 4. 従業員教育による生産性向上 | 5. 仕入・外注単価の低減 | 6. 従業員削減 |
| 7. エネルギー価格の低減 | 8. 補助・助成制度の拡充 | 9. 税制優遇の拡充 |
| 10. その他 () | | |

事業承継について

問 18. 経営者のご年齢が 60 歳以上の企業にお聞きます。事業承継について、検討したことはありますか。具体的な行動の有無とあわせて、該当する番号 1 つに○をつけてください。

- | |
|--|
| 1. 検討していない (検討の必要性を感じない) |
| 2. 検討しているが、何もしていない |
| 3. 検討しており、情報収集をしている |
| 4. 検討しており、相談などを行っている (支援機関、金融機関、顧問税理士など) |
| 5. 検討しており、具体的な手続きを進めている |

問 19. 経営者のご年齢が 60 歳以上の企業にお聞きます。経営権等の承継を想定している後継者候補はいますか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

- | | | |
|--------|-----------------------|----------------------|
| 1. いない | 2. いる (後継者候補は認識していない) | 3. いる (後継者候補も認識している) |
|--------|-----------------------|----------------------|

問 20. 「千葉県事業承継・引継ぎ支援センター」では、親族内承継・従業員承継・M&A など、事業承継全般に関する無料相談を行っております。同センターへの相談希望はありますか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

- | | |
|-------|-------|
| 1. ない | 2. ある |
|-------|-------|

リモートワークに実施状況について

問 21. 従業員がリモートワークをしている日数は週平均何日ですか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

- | | | |
|---------------|----------|------------|
| 1. 週 5 日 | 2. 週 4 日 | 3. 週 3 日 |
| 4. 週 2 日 | 5. 週 1 日 | 6. 週 1 日未満 |
| 7. 実施できる業態でない | | |

問 22. 従業員がリモートワークをする日数 (週平均) は、十分であるか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

- | | | |
|-------------------|---------------------|---------------------|
| 1. 完全にリモートワーク化したい | 2. 今より 3 日以上増やしたい | 3. 今より 1 ~ 2 日増やしたい |
| 4. 十分である | 5. 今より 1 ~ 2 日減らしたい | 6. 今より 3 日以上減らしたい |
| 7. リモートワークをやめたい | | |
| 8. 実施できる業態でない | | |

問 23. 問 22 で 4 と 8 以外を回答をした方にお聞きます。理想とする出社日数と実際の出社日数がずれている要因について、具体的にご記入ください。

--

問 24. リモートワークをする場所はどこですか。該当する番号全てに○をつけてください。

- | | | |
|--------|-----------|---------------|
| 1. 自宅 | 2. 支店・営業所 | 3. コワーキングスペース |
| 4. ホテル | 5. 公共施設 | 6. その他 () |

その他

問 25. 現在必要としている支援やサポート、並びに千葉市に期待することについて、具体的にご記入ください。

--

最後に、最近の貴事業所の業況、業界の動向等について、良い点、悪い点に分けてできるだけ具体的にご記入ください。

【良い点】

【悪い点】

以上でアンケートは終了です。ご協力ありがとうございました。

アンケート用紙は同封の返信用封筒で **2024 年 1 月 31 日 (水) まで**にご返送ください。

※インターネットでご回答いただいた場合、ご返送は不要です。

(2) 同封チラシ



千葉市の行う企業動向調査の結果

～企業の皆様のアンケートの声から、新たな支援制度が生まれています!!～

Q：コロナ禍の長期化によりどのような影響がありますか？

- ・顧客や来客の減少 (50.9%)
- ・商品やサービスの売上・受注の減少 (28.0%)

**キャッシュレス決済を対象に
ポイント還元キャンペーン実施**
(千葉市生活応援キャンペーン)

Q：原油・原材料価格の高騰により、どのような影響がありますか？

- ・原材料費・資材費の増加 (57.4%)
- ・商品・サービス価格の値上げ (40.9%)

**物価高騰の影響が続いている
中小企業者の事業継続を支援**
(千葉市中小企業者エネルギー価格等高騰対策支援金)

Q：ICTを活用しない理由は？

- ・コスト増加は避けたい。
- ・新たな投資をする余裕がない。
- ・ITに詳しい社員がいない。
- ・何をしてもよくわからない。

**ICT導入のための機器購入費
やコンサルティング費の助成**
(ICT活用生産性向上支援事業)

Q：経営者の年齢、後継者候補の有無は？

- ・60歳代以上 (47.8%)
- ・後継者候補がいない (44.3%)

**事業承継に向けた後継者
の育成に関する支援**
(事業継続支援事業)

令和4年度は、約**1,400社**の事業者様にアンケートへご回答いただきました。ありがとうございました。
今年度も多くの企業・事業所の皆さまの声をお待ちしています。



千葉市HP
企業動向調査

※過去の調査結果は「千葉市企業動向調査」で検索 または 上記QRコードからご覧ください。

企業動向調査から生まれた新たな支援制度

事業の詳細は、担当部署又はQRコードにてご確認ください。各事業は予算上限に達し次第終了します。

ICT活用 生産性向上 支援事業

システム導入の費用等について

最大50万円を助成

公益財団法人千葉市産業振興財団 産業創造課：043-201-9506

受付時間：午前9時00分から午後5時00分（土日・祝日除く）



新規市場 開拓支援 事業

展示会出展費や映像コンテンツ制作費について

最大40万円を助成

公益財団法人千葉市産業振興財団 産業創造課：043-201-9506

受付時間：午前9時00分から午後5時00分（土日・祝日除く）



事業継続 支援事業

事業承継の取組みの費用について

最大50万円を助成

公益財団法人千葉市産業振興財団 産業創造課：043-201-9506

受付時間：午前9時00分から午後5時00分（土日・祝日除く）



事業活 動促進 支援事業

設備導入・コンサルティングの費用等について

最大100万円を助成

公益財団法人千葉市産業振興財団 産業創造課：043-201-9506

受付時間：午前9時00分から午後5時00分（土日・祝日除く）



※お知らせ ~免税事業者のみなさまへ~

令和5年10月1日からインボイス制度が始まりました！

現在免税事業者の方も、ご自身の事業実態に合わせて、インボイス発行事業者の登録を受けるかご検討ください。

インボイス制度について詳しく知りたい場合は国税庁のHPをご覧ください。

インボイスコールセンター：0120-205-553

受付時間：午前9時00分から午後5時00分（土日・祝日除く）



※各種支援策や経営課題等のご相談は、以下の相談窓口へ、お気軽にお問い合わせください。

受付時間：午前9時00分から午後5時00分（土日・祝日除く）

◆千葉市産業振興財団 経営相談窓口

市内中小事業者や創業予定者の皆さまの経営課題や技術相談に対応する相談窓口を設けています。

☎043-201-9506

◆千葉商工会議所 各種相談窓口

企業経営の問題について経営指導員のほか、中小企業診断士などの専門家による相談窓口を設けています。

☎043-227-4103

◆千葉県事業承継・引継ぎ支援センター

中小企業の事業承継に関する様々な課題解決を支援する公的相談窓口です。

☎043-305-5272

千葉県事業承継・引継ぎ支援センターのご案内

事業承継・引継ぎ支援センターは、

事業承継に悩むすべての中小企業を 全力でサポートします！



あらゆる事業承継について、お気軽にご相談ください。

ご相談の具体例

親族への承継 後継者はいるけど、承継方法がわからない。 事業承継計画策定の支援！ 作成した承継計画を通じ承継までのロードマップを見える化！	第三者への引継ぎ 後継者がいない。どうしよう？ M&Aマッチング！ 後継者探しのお手伝い！ M&Aマッチングのサポート！ 後継者人材バンクの活用！	事業承継に関する様々な課題 何から準備したらよいかわからない。 会社同士の合併や他社の買収について教えて欲しい。 従業員に引き継ぐ場合の手続きを教えてください。 会社を譲渡したいがどうしたらよいか。 専門家による的確なアドバイス！
---	---	---

相談無料 国が設置した公的機関だから安心！
セカンドオピニオンとしてのご利用も可能ですので、お気軽にお問い合わせください！
当センター関係者は、全員守秘義務を負っておりますので、安心してご相談いただけます。

お問い合わせ先 千葉県事業承継・引継ぎ支援センター TEL 043-305-5272 FAX 043-305-5273

千葉県千葉市中央区中央2-5-1 千葉中央ツインビル2号館12階 [開所時間 平日9:00~17:00]

【相談窓口】 経済産業省関東経済産業局 委託事業
千葉県 (受託機関：千葉商工会議所)
事業承継・引継ぎ支援センター

千葉県事業承継・引継ぎ支援センターHP
<https://chiba-jigyohikitsugi.jp/>



あなたのビジネスの 成長をサポートします

千葉市の地域経済を支える中小企業の経営基盤強化や新事業創出、創業を支援します。



経営・技術

高い専門性と豊富な支援実績を有するコーディネーターがアドバイスやご提案を致します。

- 特許等取得
- 事業継続（事業承継・BCP）
- ICT活用生産性向上
- 専門家派遣・認証取得
- 事業活動変革促進



販路拡大

自社製品・サービスの販路開拓を支援します。

- 新規市場開拓
見本市や展示会への出展、コンテンツ制作
- 海外事業展開
国際的な認証資格等の取得
- 対外発信
全国メディアへのプレスリリース配信



創業

千葉市での創業をサポートします。

- 創業者向け研修
経営の基礎から事業計画書の作成
- CHIBA-LABO
創業に欠かせないハード・ソフトの全てがあります。
 - ・ ビジネスマッチング等のイベント開催
 - ・ 万全のファシリティサービス
 - ・ 千葉市特定創業支援等事業に認定
 - ・ セミナー/勉強会を定期的に開催



産学連携

製品・サービスの開発から事業化までをワンストップに支援します。

- 事前相談
- マッチング
ビジネスシーズ交流会
- 共同研究
産学共同研究促進支援
- 事業化
新製品等開発支援

※市の特性を生かした活力ある地域経済社会の構築を目指して各種支援事業（相談・アドバイス・費用助成）を展開しています。



公益財団法人 千葉市産業振興財団

まずはご相談ください!!

相談受付

月曜日～金曜日（年末年始・祝日除く）
9時～17時

お問い合わせ

TEL 043-201-9506

E-Mail [sodan@chibashi-sangyo.or.jp/](mailto:sodan@chibashi-sangyo.or.jp)

千葉市企業動向調査
第 10 回
(2023 年度下期)
速報版

発行：千葉市経済農政局経済部経済企画課
〒260-8722 千葉市中央区千葉港 1 番 1 号
電話：043-245-5359 FAX：043-245-5558

調査機関：株式会社東京商工リサーチ 千葉支店
〒260-0032 千葉県千葉市中央区登戸 1-26-1
朝日生命千葉登戸ビル 7F
電話：043-301-7511 FAX：043-301-7517